

第7 政府関係機関及びその他の団体

1 概 況

会計検査院は、国の会計のほか、会計検査院法その他の法律の規定によって政府関係機関等の会計を検査している。

平成25年次の検査(24年10月から25年9月まで)において検査の対象としたのは次の会計である。

- ① 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計 222
- ② 法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計 1
- ③ 国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち 7
- ④ 国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計のうち 32
- ⑤ 国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの会計のうち 3
- ⑥ 国が補助金その他の財政援助を与えた都道府県、市町村、各種組合、学校法人等の会計のうち 4,359
- ⑦ 国若しくは①に該当する法人(以下「国等」という。)の工事その他の役務の請負人若しくは事務若しくは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計のうち 278

このうち、①から⑤までの明細は次のとおりである。

区 分	団 体 名
①国が資本金の2分の1以上を出資しているもの 222	(1) 政府関係機関 4 沖縄振興開発金融公庫 (注1) 株式会社日本政策金融公庫 (注1) 株式会社国際協力銀行 (注2) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門
	(2) 事業団等 33 日本私立学校振興・共済事業団 日 本 銀 行 日本中央競馬会 (注3) 関西国際空港株式会社
	(注4) 日本たばこ産業株式会社 預金保険機構 東京地下鉄株式会社 日本環境安全事業株式会社
	成田国際空港株式会社 東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社
	本州四国連絡高速道路株式会社 日本郵政株式会社 日本司法支援センター 全国健康保険協会
	株式会社日本政策投資銀行 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 株式会社産業革新機構 日本年金機構
	原子力損害賠償支援機構 農水産業協同組合貯金保険機構 (注3) 新関西国際空港株式会社 (注5) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構
	以上のほか、清算中のものなどが9団体ある。

区 分	団 体 名	団 体 名	団 体 名	団 体 名
	(注6) (3) 独立行政法人	96		
	国立公文書館	情報通信研究機構	酒類総合研究所	国立特別支援教育総合研究所
	大学入試センター	国立青少年教育振興機構	国立女性教育会館	国立科学博物館
	物質・材料研究機構	防災科学技術研究所	放射線医学総合研究所	国立美術館
	国立文化財機構	労働安全衛生総合研究所	農林水産消費安全技術センター	種苗管理センター
	家畜改良センター	水産大学校	農業・食品産業技術総合研究機構	農業生物資源研究所
	農業環境技術研究所	国際農林水産業研究センター	森林総合研究所	水産総合研究センター
	日本貿易保険	産業技術総合研究所	製品評価技術基盤機構	土木研究所
	建築研究所	交通安全環境研究所	海上技術安全研究所	港湾空港技術研究所
	電子航法研究所	航海訓練所	海技教育機構	航空大学校
	国立環境研究所	教員研修センター	駐留軍等労働者労務管理機構	自動車検査
	造幣局	国立印刷局	国民生活センター	日本万国博覧会記念機構
	農畜産業振興機構	農林漁業信用基金	北方領土問題対策協会	平和祈念事業特別基金 ^(注7)
	国際協力機構 ^(注2)	国際交流基金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	科学技術振興機構
	日本学術振興会	理化学研究所	宇宙航空研究開発機構	日本スポーツ振興センター
	日本芸術文化振興会	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福祉医療機構	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
	労働政策研究・研修機構	日本貿易振興機構	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国際観光振興機構
	水資源機構	自動車事故対策機構	空港周辺整備機構	海上災害防止センター
	情報処理推進機構	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	労働者健康福祉機構	国立病院機構
	医薬品医療機器総合機構	環境再生保全機構	日本学生支援機構	海洋研究開発機構
	国立高等専門学校機構	大学評価・学位授与機構	国立大学財務・経営センター	中小企業基盤整備機構
	都市再生機構	奄美群島振興開発基金	医薬基盤研究所	日本高速道路保有・債務返済機構
	日本原子力研究開発機構	年金・健康保険福祉施設整理機構	年金積立金管理運用	住宅金融支援機構

区 分	団 体 名			
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	国立がん研究センター	国立循環器病研究センター	国立精神・神経医療研究センター
	国立国際医療研究センター	国立成育医療研究センター	国立長寿医療研究センター	勤労者退職金共済機構
	(注6) (4) 国立大学法人等 90			
北海道大学	北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学	小樽商科大学
帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学	弘前大学
岩手大学	東北大学	宮城教育大学	秋田大学	秋田大学
山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学	筑波大学
宇都宮大学	群馬大学	埼玉大学	千葉大学	千葉大学
東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学	東京学芸大学	東京学芸大学
東京農工大学	東京芸術大学	東京工業大学	東京海洋大学	東京海洋大学
お茶の水女子大学	電気通信大学	一橋大学	横浜国立大学	横浜国立大学
新潟大学	長岡技術科学大学	上越教育大学	金沢大学	金沢大学
福井大学	山梨大学	信州大学	岐阜大学	岐阜大学
静岡大学	浜松医科大学	名古屋大学	愛知教育大学	愛知教育大学
名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	三重大学	滋賀大学	滋賀大学
滋賀医科大学	京都大学	京都教育大学	京都工芸繊維大学	京都工芸繊維大学
大阪大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	神戸大学	神戸大学
奈良教育大学	奈良女子大学	和歌山大学	鳥取大学	鳥取大学
島根大学	岡山大学	広島大学	山口大学	山口大学
徳島大学	鳴門教育大学	香川大学	愛媛大学	愛媛大学
高知大学	福岡教育大学	九州大学	九州工業大学	九州工業大学
佐賀大学	長崎大学	熊本大学	大分大学	大分大学
宮崎大学	鹿児島大学	鹿屋体育大学	琉球大学	琉球大学
総合研究大学院大学	政策研究大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学
筑波技術大学	富山大学	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	大学共同利用機関法人自然科学研究機構
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			
②法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められたもの 1	日本放送協会			

区 分	団 体 名			
③国が資本金の一部を出資しているものうち 7	中部国際空港株式会社	日本電信電話株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社
	日本アルコール産業株式会社	株式会社商工組合中央金庫	(注4) 日本たばこ産業株式会社	
④国が資本金を出資したものが更に出資しているものうち 32	北海道旅客鉄道株式会社	四国旅客鉄道株式会社	九州旅客鉄道株式会社	日本貨物鉄道株式会社
	東京湾横断道路株式会社	(注3) 関西国際空港用地造成株式会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東日本電信電話株式会社
	西日本電信電話株式会社	(注8) 郵便事業株式会社	(注8) 日本郵便株式会社	株式会社ゆうちょ銀行
	株式会社かんぼ生命保険	株式会社整理回収機構	(注9) 株式会社地域経済活性化支援機構	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
	(注3) 関西国際空港土地保有株式会社	(注10) 東京電力株式会社		
以上のほか、検査対象年度を限定して検査することに決定したものが14団体ある。				
⑤国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものうち 3	財団法人民間都市開発推進機構	独立行政法人農業者年金基金	地方公共団体金融機構	

(注1) 「株式会社国際協力銀行」は、平成24年4月1日に設立され、「株式会社日本政策金融公庫」の権利及び義務のうち、旧国際協力銀行業務等に係る権利及び義務を承継した。

(注2) 「国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計」の総数においては、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」を「独立行政法人国際協力機構」に含めている。

(注3) 「新関西国際空港株式会社」は、平成24年4月1日に設立され、24年7月1日に「関西国際空港株式会社」の事業並びに権利及び義務のうち、空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を承継した。また、「関西国際空港土地保有株式会社」は、24年7月1日に「関西国際空港株式会社」から移行して、同日に解散した「関西国際空港用地造成株式会社」の権利及び義務を承継した。

(注4) 「日本たばこ産業株式会社」は、従来国が資本金の2分の1以上を出資している団体であったが、平成25年2月27日に、国が保有する株式を売却したことにより、国が資本金の一部を出資している団体となった。

(注5) 「株式会社農林漁業成長産業化支援機構」は、平成25年1月23日に設立された。

(注6) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立大学法人」については、記載を省略した。

(注7) 「独立行政法人平和祈念事業特別基金」は、平成25年4月1日に解散して、同団体の資産及び債務は国が承継し、一般会計に帰属した。

(注8) 「日本郵便株式会社」は、平成24年10月1日に「郵便局株式会社」から移行して、同日に解散した「郵便事業株式会社」の権利及び義務を承継した。

(注9) 「株式会社地域経済活性化支援機構」は、平成25年3月18日に「株式会社企業再生支援機構」から移行した。

(注10) 「東京電力株式会社」は、平成24年7月31日に、国から出資を受けた原子力損害賠償支援機構から更に出資を受けて、国が資本金を出資したものが更に出資している団体となった。

2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算

[1] 政府関係機関の収入支出決算

政府関係機関は、国が資本金の全額を出資している公法上の法人のうち、その予算の国会の議決に関して国の予算の議決の例によることとされており、また、決算を国の歳入歳出の決算とともに内閣が国会に提出しなければならないこととされている法人である。平成24年度末における政府関係機関は4機関であって、その収入支出決算等についてみると、次のとおりである。

(1) 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、次の業務等を行うことにより、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するなどして、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として設置されているものである。

- ① 沖縄における産業の開発を促進するために必要な長期資金の貸付けを行うなどの業務
- ② 沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金の貸付けを行うなどの業務

その資本金は24年度末現在で734億8899万余円となっている。

同公庫の24年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24年度	20,262,501		
23年度	22,360,135		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	18,594,868	17,085,436	1,509,431
23年度	19,910,502	18,114,317	1,796,184

(イ) 損 益

科 目	24年度(千円)	23年度(千円)
経常収益	28,896,133	30,887,375
うち貸付金利息	19,932,939	21,836,577
経常費用	28,870,454	29,059,690
うち借入金利息	9,903,562	10,946,985
特別損失	—	1,867,511
(注) 当期利益金(△当期損失金)	25,679	△ 39,826
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に積立金として整理	25,679	—
翌年度に積立金を減額して整理 (積立金)	— (1,669,694)	39,826 (1,709,520)

(注) この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定(琉球政府が食糧管理特別会計から長期年賦支払で買入れた本土産米穀の売渡代金を原資とする貸付け及び沖縄における新たな事業の創出を促進するために必要な資金の出資に関する経理を整理する勘定)において生じたものである。

(ウ) 借 入 金 等

区 分	24年度末(千円)	23年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	603,518,568	658,814,491
沖縄振興開発金融公庫債券等発行残高	193,930,500	193,756,000

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区分	24年度	(23年度)
貸付け等件数	5,657件	6,003件
貸付け等金額	103,572,950千円	100,357,817千円
貸付金回収等金額	156,007,970千円	155,847,502千円
(うち繰上償還)	(56,245,066千円)	(56,922,357千円)
(うち貸付金償却)	(3,157,544千円)	(1,893,027千円)
年度末貸付金等残高件数	60,129件	64,574件
貸付金等残高金額	894,002,899千円	946,437,920千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権

破綻先債権	980,479千円	1,741,188千円
延滞債権	26,242,082千円	26,828,154千円
3か月以上延滞債権	62,819千円	141,235千円
貸出条件緩和債権	47,224,941千円	54,318,552千円
計	74,510,324千円	83,029,131千円

〔貸倒引当金 8,543,318千円 8,756,069千円〕
 (注) 貸倒引当金に計上できる金額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額 98億8009万余円の範囲内とされている。

b 出資業務

区分	24年度	(23年度)
出資会社数	5社	5社
出資件数	5件	5件
出資金額	428,395千円	524,950千円
年度末出資金残高会社数	53社	51社
出資金残高件数	66件	62件
出資金残高金額	4,558,831千円	4,156,435千円

(2) 株式会社日本政策金融公庫

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は24年度末現在で3兆4550億1500万円となっている。

同会社の会計は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進円滑化業務の7勘定に区分して経理されている。

同会社の勘定別の24年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 国民一般向け業務(国民一般向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収入	収入済額(千円)		
24年度	160,457,529		
23年度	163,818,034		
支出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	123,627,397	98,001,886	25,625,510
23年度	131,551,677	108,156,377	23,395,299

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 503 億 4741 万余円)の 152 億 0734 万余円及び業務諸費(同 174 億 0305 万余円)の 22 億 4426 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	159,123,876	163,273,826
うち貸出金利息	141,492,423	148,327,875
経常費用	160,203,706	185,000,746
うち借入金利息	25,919,326	33,480,105
特別利益	633,939	216,879
特別損失	920,218	438,178
当期純損失	1,366,108	21,948,219
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 1,366,108	△ 21,948,219
(繰越利益剰余金)	(△ 620,071,663)	(△ 618,705,554)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	24 年度末(千円)	23 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	5,543,374,538	5,587,463,224
社債発行残高	829,874,635	919,781,210

(エ) 主な業務実績

区 分	24 年 度	(23 年 度)
貸 付 け 件 数	418,928 件	430,129 件
金 額	2,573,946,144 千円	2,506,170,160 千円
貸 出 金 回 収 等 金 額	2,637,755,172 千円	2,602,599,386 千円
(うち貸出金償却)	(91,723,049 千円)	(98,440,565 千円)
年度末貸出金残高 件 数	2,178,703 件	2,246,317 件
金 額	7,001,783,916 千円	7,065,592,944 千円

上記のうちリスク管理債権の状況

破 綻 先 債 権	25,295,266 千円	30,372,889 千円
延 滞 債 権	147,286,965 千円	136,877,758 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	97,783 千円	41,366 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	555,662,699 千円	591,233,629 千円
計	728,342,714 千円	758,525,645 千円

貸 倒 引 当 金	155,983,880 千円	152,844,581 千円
-----------	----------------	----------------

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

イ 農林水産業者向け業務(農林水産業者向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24 年度	66,338,955		
23 年度	71,156,117		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24 年度	65,337,788	57,023,116	8,314,671
23 年度	67,631,988	62,382,155	5,249,832

(イ) 損 益

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	63,928,911	66,280,363
うち貸出金利息	46,033,096	50,378,804
経常費用	63,882,767	66,194,758
うち借入金利息	32,208,382	35,826,717
特別利益	—	7,487
特別損失	46,144	93,092
当期純利益	—	—

(ウ) 借 入 金 等

区 分	24 年度末(千円)	23 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	1,963,887,765	2,008,635,614
社債発行残高	199,949,715	199,935,338

(エ) 主な業務実績

区 分	24 年 度	(23 年 度)
貸 付 け 件 数	11,808 件	13,357 件
金 額	318,762,766 千円	309,564,906 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	331,774,759 千円 (1,920,361 千円)	313,808,226 千円 (1,636,693 千円)
年 度 末 貸 出 金 残 高 件 数	178,609 件	183,334 件
金 額	2,531,463,162 千円	2,544,475,155 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	19,973,318 千円	1,879,854 千円
延 滞 債 権	72,968,739 千円	65,833,499 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	2,304,463 千円	1,952,945 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	27,603,298 千円	35,773,868 千円
計	122,849,820 千円	105,440,168 千円
貸 倒 引 当 金	17,151,493 千円	18,020,133 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

ウ 中小企業者向け業務(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24 年度	119,669,246		
23 年度	124,049,320		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24 年度	92,015,258	62,626,711	29,388,546
23 年度	92,088,706	70,531,936	21,556,769

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 616 億 9802 万余円)の 217 億 4580 万余円、業務諸費(同 79 億 2577 万円)の 21 億 2478 万余円及び社債発行諸費(同 15 億 7398 万余円)の 11 億 8360 万余円である。

(イ) 損 益

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	118,992,271	123,380,310
うち貸出金利息	103,092,971	107,463,686
経常費用	144,032,450	150,825,296
うち借入金利息	24,449,702	27,452,882
うち社債利息	14,193,138	17,395,793
特別利益	201	29
特別損失	58,270	52,679
当期純損失	25,098,247	27,497,635
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 25,098,247	△ 27,497,635
(繰越利益剰余金)	(△ 454,815,331)	(△ 429,717,084)

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	471,335	591,265
うち有価証券利息配当金	404,490	345,960
経常費用	60,271	87,531
当期純利益	411,063	503,734
(利益金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	411,063	503,734
(繰越利益剰余金)	(△ 326,168)	(△ 737,231)

(ウ) 借 入 金 等

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	24 年度末(千円)	23 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	3,981,130,941	3,944,508,504
社債発行残高	1,329,436,768	1,555,229,239

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	24 年度末(千円)	23 年度末(千円)
社債発行残高	—	—

(エ) 主な業務実績

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	24 年 度	(23 年 度)
貸 付 け 等 件 数	33,248 件	33,207 件
金 額	2,097,369,654 千円	2,047,042,819 千円
貸 出 金 回 収 等 金 額	2,099,418,098 千円	1,927,032,991 千円
(うち貸出金償却)	(45,698,016 千円)	(66,749,894 千円)
年 度 末 貸 出 金 等 残 高 件 数	149,057 件	143,419 件
金 額	6,282,994,817 千円	6,285,043,261 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	16,619,230 千円	18,458,724 千円
延 滞 債 権	557,793,613 千円	446,022,952 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	5,400 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	71,292,757 千円	74,702,921 千円
計	645,705,601 千円	539,189,998 千円

	24 年 度	(23 年 度)
貸 倒 引 当 金	278,517,826 千円	236,239,612 千円
(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。		

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	24 年 度	(23 年 度)
貸 付 債 権 元 本 件 数	—	—
金 額	—	—

エ 信用保険等業務(信用保険等業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24 年度	291,084,977		
23 年度	282,555,631		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24 年度	1,255,688,945	623,512,893	632,176,051
23 年度	1,308,047,343	684,970,124	623,077,218

不用額の主なものは、保険金(支出予算現額 1 兆 2355 億 1182 万余円)の 6195 億 3882 万余円及び保険費に係る賠償償還及払戻金(同 143 億 5032 万余円)の 108 億 7732 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	272,914,638	256,830,517
うち保険料	146,345,334	150,129,521
経常費用	504,316,728	558,160,252
うち保険金	615,973,007	676,408,903
うち回収金	△ 120,278,532	△ 127,450,344
特別損失	21,778	27,633
当期純損失	231,423,868	301,357,369
(損失金の処理)		
翌年度に資本準備金を取り崩して整理	231,423,868	301,357,369

(ウ) 主な業務実績

中小企業信用保険

区 分	24 年 度	(23 年 度)
保 險 関 係 成 立 件 数	744,316 件	838,147 件
保 險 価 額	9,366,218,050 千円	11,131,325,636 千円
保 險 金 支 払 件 数	72,675 件	79,353 件
金 額	615,938,344 千円	676,318,338 千円
支 払 保 險 金 等 回 収 金 額	119,963,109 千円	127,077,089 千円

オ 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24年度	50,750,594		
23年度	56,705,385		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	309,532,563	72,830,016	236,702,546
23年度	169,431,612	55,504,155	113,927,456

不用額の主なものは、補償金(支出予算現額 1459 億 1574 万余円)の 1262 億 9387 万余円、支払利息(同 1363 億 3162 万余円)の 912 億 8693 万余円及び利子補給金(同 236 億 3679 万余円)の 158 億 0936 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	24年度(千円)	23年度(千円)
経常収益	50,465,740	57,255,830
うち貸出金利息	44,960,562	43,802,075
経常費用	79,247,312	54,937,829
うち借入金利息	44,960,562	43,802,075
当期純利益(△当期純損失)	△ 28,781,571	2,318,000
(利益金又は損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 28,781,571	2,318,000
(繰越利益剰余金)	(△ 144,966,005)	(△ 116,184,434)

(ウ) 借 入 金

区 分	24年度末(千円)	23年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	5,362,094,000	5,394,261,000

(エ) 主な業務実績

区 分		24年度	(23年度)
ツーステップ・ローン	貸付け等	733,764,000千円	1,153,490,000千円
	CP取得	—	—
貸出金回収	金 額	765,931,000千円	496,186,000千円
	年度末貸出金残高	5,362,094,000千円	5,394,261,000千円
損害担保引受応諾額	貸付け等	1,501,716,446千円	1,808,942,844千円
	CP取得	—	—
	改正産活法出資	—	—
補償金支払額	金 額	19,621,863千円	9,000,476千円
	支払補償金回収	954,340千円	7,387,118千円
年度末貸出金残高のうちリスク管理債権の状況			
破綻先債権		—	—
延滞債権		—	—
3か月以上延滞債権		—	—
貸出条件緩和債権		—	—
計		—	—
貸倒引当金		—	—

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

カ 特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24年度	258,474		
23年度	168,378		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	4,871,053	261,961	4,609,091
23年度	3,236,663	168,232	3,068,430

(イ) 損 益

科 目	24年度(千円)	23年度(千円)
経常収益	289,684	240,844
うち貸出金利息	221,631	179,803
経常費用	299,554	241,334
うち借入金利息	221,631	179,803
当期純損失	9,870	490
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 9,870	△ 490
(繰越利益剰余金)	(△ 27,210)	(△ 17,340)

(ウ) 借 入 金

区 分	24年度末(千円)	23年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	54,135,000	21,300,000

(エ) 主な業務実績

区 分	24年度	(23年度)
ツーステップ・ローン 貸付け	32,835,000千円	1,300,000千円
貸出金回収金額	—	—
年度末貸出金残高金額	54,135,000千円	21,300,000千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
計	—	—
貸倒引当金	—	—

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(635ページ参照)を掲記した。

(3) 株式会社国際協力銀行

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は24年度末現在で1兆3600億円となっている。

なお、同会社は、24年4月1日、株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)附則第12条第1項の規定により、株式会社日本政策金融公庫が保有する権利及び義務のうち、国が承継する資産を除き、旧国際協力銀行業務及び旧駐留軍再編促進金融業務^(注)に係るものを承継して設立されたものである。

株式会社国際協力銀行の会計は、24年4月1日時点では国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融の2勘定に区分して経理されていたが、駐留軍再編促進金融勘定は、同勘定に区分して経理されていた駐留軍再編促進金融業務が同年9月30日をもって終了したことにより、同年11月30日をもって廃止された。

同会社の勘定別の24年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(注) 株式会社日本政策金融公庫の国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定の24年3月31日現在における貸借対照表上の資産、負債及び純資産は次のとおりである。

(1) 国際協力銀行業務勘定の資産は12兆6931億余円、負債は10兆3983億余円及び純資産は2兆2947億余円

(2) 駐留軍再編促進金融勘定の資産は1億8109万余円、負債は1億2327万余円及び純資産は5782万余円

ア 国際協力銀行業務(国際協力銀行業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24年度	253,839,418		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	727,351,219	202,796,818	524,554,400

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額7053億5930万余円)の5190億8497万余円、業務諸費(同87億1139万余円)の16億5451万余円及び社債発行諸費(同17億9971万余円)の12億3743万余円である。

(イ) 損 益

科 目	24年度(千円)
経常収益	217,040,075
うち貸出金利息	132,408,044
経常費用	153,671,221
うち借入金利息	63,797,315
うち社債利息	55,476,813
特別利益	1,438
当期純利益	63,370,291
(利益金の処理)	
翌年度に利益準備金として積立て	31,685,145
翌年度に国庫へ納付	31,685,145
(利益準備金)	(788,314,861)

(ウ) 借入金等

区 分	24年度末(千円)
借入金残高(外国為替資金等)	7,234,598,242
社債発行残高	2,215,962,194

(エ) 主な業務実績

区 分	24年度
貸 付 け 件 数	245 件
貸 付 け 金 額	2,564,585,882 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	119,814,767 千円 (—)
年度末貸出金残高 件 数	1,172 件
貸 出 金 残 高 金 額	10,555,128,094 千円
上記のうちリスク管理債権の状況	
破 綻 先 債 権	—
延 滞 債 権	96,140,886 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	69,065,894 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	79,976,484 千円
計	245,183,265 千円
貸 倒 引 当 金	138,891,530 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。さらに、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上している。

イ 駐留軍再編促進金融業務(駐留軍再編促進金融勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
(注) 24年度	256,172		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
(注) 24年度	575,283	43,090	532,192

(注) 24年度は24年4月1日から同年11月30日までである。

(イ) 損 益

科 目	(注) 24年度(千円)
経常収益	257,147
経常費用	42,335
当期純利益	214,812

(注) 24年度は24年4月1日から同年11月30日までである。

(ウ) 借 入 金

区 分	(注) 24年度末(千円)
借入金残高	—

(注) 24年度末は24年11月30日である。

(エ) 主な業務実績

区 分	24 年 度
貸 付 け 件 数	—
金 額	—
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	—
年度末貸出金残高	(一)
件 数	—
金 額	—

(注) 24年度は24年4月1日から同年11月30日までである。

なお、勘定廃止後における残余財産2億0905万余円を24年11月30日に国庫に納付している。

(4) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行うことなどにより、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設置されているものである。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は、上記の業務のうち、有償の資金供与による協力の実施業務に関する会計を区分して経理するものである。

同部門の資本金は24年度末現在で7兆7147億9784万余円となっていて、24年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
24年度	219,934,690		
23年度	215,023,751		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
24年度	105,732,135	81,681,508	24,050,626
23年度	104,019,240	84,574,236	19,445,003

不用額の主なものは支払利息(支出予算現額634億8108万余円)の187億2699万余円である。

(イ) 損 益

科 目	24 年度(千円)	23 年度(千円)
経常収益	222,201,992	219,527,390
うち貸付金利息	184,957,965	196,680,036
経常費用	128,703,094	124,557,019
うち借入金利息	31,348,467	35,646,479
臨時利益	312	1,523
臨時損失	1,793	903,740
当期総利益	93,497,418	94,068,154
(利益金の処理)		
翌年度に準備金として整理	93,497,418	94,068,154
(準備金)	(1,036,291,463)	(942,223,309)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	24 年度末(千円)	23 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	1,979,670,524	2,219,974,654
国際協力機構債券発行残高	260,000,000	200,000,000

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区 分	24 年 度	(23 年 度)
貸 付 け 件 数	2,609 件	2,645 件
金 額	713,540,353 千円	610,265,157 千円
貸付金回収等 (うち貸付金償却)	677,616,012 千円 (一)	629,531,569 千円 (一)
年度末貸付金残高	1,920 件 11,092,885,878 千円	1,939 件 11,056,961,537 千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に機構において
開示している債権

破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	72,616,700 千円	24,557,275 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	18,956,658 千円	47,338,176 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	822,680,526 千円	846,472,852 千円
計	914,253,885 千円	918,368,304 千円

貸 倒 引 当 金	140,846,941 千円	131,589,282 千円
<p>(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、予想損失率を対象債権額に乗じたものを一般貸倒引当金の額として算定することとされている。</p> <p>これに加えて、貸付金残高のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金については、下記のように別途貸倒引当金を計上している。</p>		
貸 倒 引 当 金	40,577,404 千円	24,557,275 千円
<p>(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、債権ごとに個別引当を行うこととされている。なお、公的債務削減措置が講じられているか又は講じられることが確実と認められる債権については、公的債務削減額を合理的に見積もることが可能な場合は当該債権の全額を直接償却することとされている。</p>		

b 出資業務

区 分	24 年 度	(23 年 度)
出 資 会 社 等 数	2	1
金 額	274,454 千円	11,025 千円
年度末出資金残高	11 76,519,627 千円	13 102,813,958 千円

なお、この法人について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(707 ページ参照)及び本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(707 ページ参照)を掲記した。

[2] 事業団等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している事業団等(政府関係機関、独立行政法人、国立大学法人等を除く。)のうち、10法人の平成24年度決算についてみると、次のとおりである。

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、次の業務を行うことにより、もって私立学校教育の振興に資することを目的として設置されているものである。

- ① 補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務
- ② 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)の規定による共済制度の運営

その資本金は24事業年度末現在で1003億2915万余円(全額国の出資)となっている。

同事業団の会計は、助成、短期、長期、福祉及び共済業務の5勘定に区分されており、その勘定別の24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 助成勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	598,844,529	618,567,810	負債	491,089,718	523,385,480
うち貸付金	580,595,849	598,209,972	うち長期借入金	356,668,705	383,767,569
うち破産更生債権等	5,086,020	5,446,160			
(注) うち貸倒引当金	△ 8,804,877	△ 8,860,141	純資産	107,754,810	95,182,329
			資本金	100,329,155	88,135,155
			資本剰余金	5,392,379	5,386,620
			利益剰余金	2,033,276	1,660,554

(注) 貸倒引当金は、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に基づいた「日本私立学校振興・共済事業団貸付債権の自己査定基準」の定めるところに従って算出した額を計上している。

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	352,956,032	367,532,648
うち交付補助金	323,807,072	339,381,120
経常収益	353,504,583	367,703,677
うち補助金等収益	323,807,072	339,381,120
経常利益	548,550	171,028
臨時損失	2,283	1,607
臨時利益	26,514	50,098
法人税、住民税及び事業税	60	60
当期純利益	572,721	219,460
当期総利益	572,721	219,460
(利益の処分)		
当期未処分利益		
当期総利益	572,721	219,460
利益処分別		
助成金	100,000	100,000
長期勘定へ繰入	100,000	100,000
積立金	372,721	19,460

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
(補助事業)		
補助金交付法人数	629 法人	630 法人
補助金交付額	323,807,072 千円	339,381,120 千円
(貸付事業)		
貸 付 け 法 人 数	125 法人	123 法人
件 数	156 件	156 件
金 額	52,510,100 千円	60,151,900 千円
貸付金回収等金額	70,484,363 千円	74,272,158 千円
事業年度末貸付金残高	1,330 法人	1,348 法人
件 数	2,840 件	2,903 件
金 額	585,681,869 千円	603,656,132 千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に事業団において開示している債権		
破 綻 先 債 権	605,894 千円	9,500 千円
延 滞 債 権	10,893,905 千円	9,900,182 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	5,296,360 千円	5,557,740 千円
計	16,796,159 千円	15,467,422 千円

イ 短期勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	72,063,130	92,901,547	負債	26,528,868	25,366,127
うち現金及び預金	41,963,189	43,552,959	うち未払金	11,378,973	10,875,630
うち未収入金	15,540,473	15,291,086	うち支払準備金	10,540,712	10,370,702
うち投資有価証券	7,488,400	27,477,300	純資産	45,534,261	67,535,420
			利益剰余金	45,534,261	67,535,420

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	237,789,755	227,119,672
うち業務費	237,783,166	227,112,711
経常収益	215,965,346	213,758,980
うち掛金収入	197,433,374	195,925,881
経常損失	21,824,408	13,360,691
臨時損失	10,564,613	10,391,178
臨時利益	10,387,863	9,888,287
当期純損失	22,001,158	13,863,583
当期総損失	22,001,158	13,863,583
(損失の処理)		
当期末処理損失		
当期総損失	22,001,158	13,863,583
損失処理額		
積立金取崩額	22,001,158	13,863,583

ウ 長期勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	3,424,260,674	3,421,163,904	負債	1,887,159	5,546,801
うち現金及び預金	286,871,873	183,485,963	うち未払費用	991,107	4,684,777
うち長期性預金	1,028,325,471	1,129,658,969	純資産	3,422,373,514	3,415,617,103
うち投資有価証券	1,668,690,552	1,666,893,628	資本剰余金	△ 34,197,477	△ 34,197,477
			利益剰余金	3,456,570,991	3,449,814,580

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	557,186,868	514,230,725
うち業務費	554,599,303	509,578,439
経常収益	565,220,821	521,425,258
うち掛金収入	367,493,584	354,899,643
経常利益	8,033,953	7,194,533
臨時損失	1,547,213	1,583
臨時利益	269,670	132,260
当期純利益	6,756,411	7,325,210
当期総利益	6,756,411	7,325,210
(利益の処分)		
当期未処分利益		
当期総利益	6,756,411	7,325,210
利益処分数額		
長期給付積立金	6,756,411	7,325,210

エ 福祉勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	1,093,931,138	1,059,252,026	負債	1,056,425,445	1,026,209,060
うち長期性預金	903,247,353	848,985,589	うち加入者貯金	935,910,110	895,905,034
			純資産	37,505,692	33,042,965
			資本剰余金	3,254,549	3,200,945
			利益剰余金	34,251,143	29,842,020

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	34,218,159	34,125,146
うち業務費	33,213,139	33,087,154
経常収益	38,571,699	38,391,974
うち掛金収入	7,351,934	7,275,016
うち保険患者収入	8,877,596	8,168,401
うち施設収入	8,503,320	8,436,853
うち貸付金利息	1,525,655	1,717,501
うち財務収益	9,096,183	9,364,282
経常利益	4,353,540	4,266,827
臨時損失	132,155	22,701
臨時利益	242,306	240,465
法人税、住民税及び事業税	964	967
当期純利益	4,462,727	4,483,624
当期総利益	4,462,727	4,483,624
(保健経理)	793,745	196,235
(医療経理)	1,155,666	852,274
(宿泊経理)	353,466	△ 19,719
(貯金経理)	2,110,203	3,382,373
(貸付経理)	49,645	72,460
(利益の処分又は損失の処理)		
(保健経理)		
当期未処分利益		
当期総利益	793,745	196,235
利益処分量		
積立金	793,745	196,235
(医療経理)		
当期未処理損失		
当期総利益	1,155,666	852,274
前期繰越欠損金	6,216,349	7,015,019
損失処理額		
別途積立金	△ 14,895	△ 53,604
次期繰越欠損金	5,075,578	6,216,349
(宿泊経理)		
当期未処理損失		
当期総利益(△当期総損失)	353,466	△ 19,719
前期繰越欠損金	12,399,469	12,379,750
損失処理額		
別途積立金	△ 111,217	—
次期繰越欠損金	12,157,220	12,399,469
(貯金経理)		
当期未処分利益		
当期総利益	2,110,203	3,382,373
利益処分量		
欠損金補てん積立金	2,672,312	3,196,577
積立金	△ 562,109	185,795
(貸付経理)		
当期未処分利益		
当期総利益	49,645	72,460
利益処分量		
貸付資金積立金	△ 808,010	△ 815,665
積立金	857,656	888,126

オ 共済業務勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	18,108,947	18,618,472	負債	3,060,466	2,922,128
うち現金及び預金	9,943,884	10,390,909	うち退職給付引当 金	2,158,219	2,039,512
うち有価証券	3,158,616	3,155,712	純資産	15,048,480	15,696,344
			資本剰余金	2,902,072	2,901,663
			利益剰余金	12,146,408	12,794,680

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	4,192,813	4,123,353
一般管理費	4,192,813	4,123,353
経常収益	3,551,066	3,650,625
うち掛金収入	3,217,134	3,298,659
経常損失	641,747	472,728
臨時損失	6,293	1,010
臨時利益	177	181
当期純損失	647,863	473,557
当期総損失	647,863	473,557
(損失の処理)		
当期未処理損失		
当期総損失	647,863	473,557
損失処理額		
別途積立金	12	△ 408
積立金取崩額	647,851	473,966

(備考) 24 事業年度の財務諸表は、25 年 10 月 22 日現在のものである。

なお、この事業団について検査した結果、不当事項 6 件((418)-(423) : 639 ページ参照)を掲記した。

(2) 日 本 銀 行

この銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと並びに銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的として設置されているものである。その資本金は 24 事業年度末現在で 1 億円(うち国の出資 5500 万円)となっている。

また、同銀行は、法令で定めるところにより、国庫金並びに通貨及び金融に関する国の事務を取り扱っている。

同銀行の 24 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	164,812,740,057	139,456,935,707	負債	161,523,974,394	136,241,585,186
うち国債	125,355,626,798	87,247,192,944	うち発行銀行券	83,378,274,888	80,842,816,101
うち貸出金	25,487,067,000	38,995,460,000	うち預金	58,320,053,288	35,896,359,874
うち外国為替	5,526,470,710	5,872,387,245	うち売現先勘定	14,505,493,650	14,397,136,807
			純資産	3,288,765,662	3,215,350,520
			うち資本金	100,000	100,000
			うち法定準備金	2,712,623,789	2,686,170,445

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	1,398,260,282	872,845,525
うち外国為替収益	680,868,739	170,483,115
うち国債利息	622,542,416	619,933,365
経常費用	266,564,832	336,762,072
うち経費	189,917,166	191,631,400
うちその他経常費用	56,745,397	67,497,835
うち外国為替費用	—	60,622,806
経常利益	1,131,695,450	536,083,452
特別利益	6,953,112	9,462,989
特別損失	301,989,618	234,787
うち外国為替等取引損失引当金繰入額	301,810,000	—
税引前当期剰余金	836,658,944	545,311,655
法人税、住民税及び事業税	260,630,267	16,244,776
当期剰余金	576,028,677	529,066,878
(剰余金の処分)		
法定準備金積立額	28,801,433	26,453,343
配当金	5,000	5,000
国庫納付金	547,222,243	502,608,534

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
事業年度末銀行券発行高	136 億枚	133 億枚
(注1)		
主 な 金 融 調 節		
長期国債買入れ	44 兆 8615 億円	27 兆 4520 億円
国庫短期証券買入れ	32 兆 2101 億円	5 兆 4510 億円
(注2)		
共通担保資金供給	△ 13 兆 6751 億円	△ 18 兆 5611 億円

(注1) 正の金額は金融機関が日本銀行に保有している当座預金の増加(市中への資金供給)を、負の金額は金融機関が日本銀行に保有している当座預金の減少(市中からの資金吸収)をそれぞれ表している。

(注2) 共通担保資金供給とは、日本銀行が適格と認める国債等の金融資産を根担保として行う公開市場操作としての資金の貸付けのことである。

(3) 日本中央競馬会

日本中央競馬会は、競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与するため、競馬を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は24事業年度末現在で49億2412万余円(全額国の出資)となっている。

同会の会計は、一般及び特別振興資金の2勘定に区分して経理され、一般勘定は、更に、投票券、業務及び新営の3勘定に区分されており、同会の勘定別の24事業年度の収入支出決算、損益、資本剰余金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 収入支出決算

〔投票券勘定〕

収 入	収入確定額(千円)
24 事業年度	2,403,010,681
23 事業年度	2,301,988,775
支 出	支出確定額(千円)
24 事業年度	2,403,010,681
23 事業年度	2,301,988,775

〔業務勘定〕

収 入	収入確定額(千円)		
24 事業年度	384,816,560		
23 事業年度	369,155,455		
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	予算残額(千円)
24 事業年度	362,475,130	316,522,538	45,952,591
23 事業年度	394,811,253	332,995,021	61,816,231

〔新営勘定〕

収 入	収入確定額(千円)			
24 事業年度	45,291,106			
23 事業年度	46,502,353			
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	翌事業年度繰越額(千円)	予算残額(千円)
24 事業年度	45,291,106	28,833,826	9,269,249	7,188,030
23 事業年度	46,502,353	24,071,471	6,683,518	15,747,363

翌事業年度繰越額は全て新営勘定の新営費(支出予算現額 452 億 9110 万余円)の分である。また、予算残額の主なものは、業務勘定の競馬事業費(同 1727 億 2171 万余円)の 289 億 5401 万余円及び業務管理費(同 611 億 9118 万余円)の 83 億 4105 万余円並びに新営勘定の新営費の 71 億 8803 万余円である。

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
事業収益	2,407,594,164	2,306,263,374
うち勝馬投票券収入	2,403,010,681	2,301,988,775
事業費用	2,387,340,223	2,308,206,564
うち勝馬投票券諸支払金	1,798,220,679	1,721,510,019
うち国庫納付金(勝馬投票券売得金の 100 分の 10)	239,430,885	229,357,805
事業外収益	8,241,556	8,033,196
事業外費用	2,324	5,241
経常利益	28,493,173	6,084,764
特別利益	502,742	28,421
特別損失	5,912,906	12,457,398
当期純利益(△当期純損失)	23,083,009	△ 6,344,212
(利益の処分又は損失の処理)		
国庫納付金(利益の 2 分の 1・翌事業年度に納付)	8,469,398	—
翌事業年度に特別振興資金勘定への繰入金として整理	8,269,398	—
損失てん補準備金積立	200,000	△ 200,000
繰越利益剰余金として整理	6,144,212	△ 6,144,212
(繰越利益剰余金)	(—)	(△ 6,144,212)

(ウ) 資本剰余金等

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
資本剰余金残高	6,075,658	6,075,658
損失てん補準備金残高	—	—
特別積立金残高	1,049,661,232	1,049,661,232

(エ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
開催回数及び日数	36回 288日	36回 288日
施設の建設	中京競馬場ツインハット 防災遡及その他工事	栗東トレーニング・センター 厩舎改築工事

イ 特別振興資金勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入確定額(千円)			
24 事業年度	10,629,847			
23 事業年度	9,997,360			
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	翌事業年度繰越額(千円)	予算残額(千円)
24 事業年度	13,230,000	10,629,847	—	2,600,152
23 事業年度	10,498,530	9,997,360	—	501,169

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
事業収益	3,626,595	2,169,524
事業費用	9,629,385	9,534,229
競馬振興事業費	2,034,618	2,001,000
畜産振興事業費	1,725,730	1,774,096
払戻金上乘せ費	2,875,199	4,682,164
競馬法附則第8条第2項による交付金	2,993,836	1,076,968

(ウ) 特別振興資金

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
特別振興資金残高	55,550,444	61,553,235

(エ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
競馬の健全な発展を図るための事業	13 事業 3,035,080 千円	14 事業 2,419,644 千円
畜産振興事業等に助成を行う法人に対する交付金の交付等	19 事業 1,725,730 千円	24 事業 1,774,096 千円
競走馬の生産の振興に資するための事業等	2 事業 2,993,836 千円	2 事業 1,076,968 千円

なお、この法人について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(644 ページ参照)を掲記した。

(4) 預金保険機構

I 決算等の状況

この機構は、預金者等の保護及び破綻金融機関に係る資金決済の確保を図るため、次のような業務を行うことなどにより、もって信用秩序の維持に資することを目的として設置されているものである。

- ① 金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払等を行うとともに、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助等を行う業務、金融整理管財人の業務、及び金融整理管財人の管理に係る金融機関の業務を承継する銀行の設立、当該設立された銀行の経営管理等を行う業務
- ② 金融危機に対応するため必要と認められた場合において、金融機関の株式等の引受け等を行う業務
- ③ 金融機関等の資産の買取り等を行う業務
- ④ 金融機関等が発行する株式等の引受け等を協定銀行に委託し、これに伴い必要となる財務上の支援を行う業務
- ⑤ 金融機関等又は組織再編成金融機関等が発行する株式等の引受け等又は協同組織中央金融機関からの信託受益権等の買取り等を協定銀行に委託し、これに伴い必要となる財務上の支援を行う業務
- ⑥ 預金等に係る債権の消滅手続の開始等に係る公告等を行う業務
- ⑦ 株式会社地域経済活性化支援機構(25年3月17日以前は株式会社企業再生支援機構)の設立の発起人となり、及び同会社に出資を行う業務
- ⑧ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の設立の発起人となり、及び同会社に出資を行う業務
- ⑨ 住宅金融専門会社から財産を譲り受けてその処理等を行う会社を設立し、当該設立された会社に対して資金援助等を行う業務

その資本金は24事業年度末現在で321億3500万円(うち国の出資318億3000万円)となっている。

同機構の会計は、一般、危機対応、金融再生、金融機能早期健全化、金融機能強化、被害回復分配金支払、地域経済活性化支援(25年3月17日以前は企業再生支援)、東日本大震災事業者再生支援及び特定住宅金融専門会社債権債務処理の9勘定に区分して経理されている。このうち、特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定は、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法(平成8年法律第93号)第30条第1項の規定に基づき、前記⑨の業務の終了に伴い、24年6月30日付けて廃止されている。

同機構の勘定別の24事業年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24事業年度	939,630,424		
23事業年度	1,747,637,541		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24事業年度	1,395,547,698	250,738,956	1,144,808,741
23事業年度	1,784,992,805	1,640,023,665	144,969,140

不用額の主なものは、協定銀行貸付金(支出予算現額1兆1404億円)の9204億円である。

(イ) 損 益

区 分	24事業年度(千円)	23事業年度(千円)
経常収益	875,133,948	1,011,208,450
うち保険料収入	606,561,252	702,932,647
経常費用	875,129,650	1,002,262,334
うち責任準備金繰入	609,520,699	283,160,779
うち住専勘定へ繰入	—	316,467,164
特別損失	4,298	8,946,115

(ウ) 責任準備金

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
責任準備金	1,030,030,363	420,509,664

(エ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度 千円	(23 事業年度) 千円
事業年度末買取預金等債権残高	—	2,438,237
事業年度末被管理金融機関貸付金残高	226,527,656	226,527,656
〔貸倒引当金 (注1) 被管理金融機関貸付金は、全額が日本振興銀行株式会社向け貸付金であり、当該貸付先の民事再生計画に基づく今後の弁済見込みが未定であることから、23 事業年度と同様に貸付金元本残高の全額を当該貸付金に係る貸倒引当金として計上している。〕	226,527,656	226,527,656
破綻した金融機関からの 買取資産(貸付金)の回収(注3)	48,794	1,162,789
事業年度末買取資産(貸付金)残高	6,256,751	6,305,545
上記のうち民間金融機関のリスク管理 債権の開示基準を参考に機構において 開示している債権		
破 綻 先 債 権	4,079,991	4,108,325
延 滞 債 権	2,176,759	1,947,672
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	249,547
計	6,256,751	6,305,545
〔貸倒引当金 (注2) 貸倒引当金に計上する金額は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額とされている。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額とされている。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績に基づき算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額とされている。〕	6,137,054	6,100,383

(注3) 10年2月の預金保険法(昭和46年法律第34号)の改正が行われる前までは、預金保険機構が株式会社整理回収銀行に対して破綻した金融機関の資産の買取りを委託できるのは、信用組合に限られていたため、同機構は10年1月に破綻した株式会社阪和銀行の貸付金等資産2082億余円を直接買い取っている。

イ 危機対応勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	455,550,430		
23 事業年度	466,814,413		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	715,238,176	455,666,287	259,571,888
23 事業年度	1,508,906,269	1,372,903,517	136,002,751

不用額の主なものは、借入返済金(支出予算現額7135億円)の2583億円である。

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	10,850,429	11,577,174
うち取得株式等事業収入	10,849,650	11,340,150
経常費用	525,226	1,415,706
うち事業外費用	512,098	1,400,552
当期利益金	10,325,202	10,161,467
(利益金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	10,325,202	10,161,467
(積立金)	(256,642,134)	(246,480,666)

(ウ) 借 入 金

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
借入金残高(市中金融機関)	444,700,000	455,200,000

ウ 金融再生勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	823,495,870		
23 事業年度	439,929,692		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	1,111,728,444	823,581,007	288,147,436
23 事業年度	680,981,400	439,673,043	241,308,356

不用額の主なものは、借入返済金(支出予算現額 3814 億円)の 1704 億円及び特定協定銀行貸付金(同 1145 億円)の 1104 億円である。

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	46,169,207	57,393,815
うち資産買取事業収入	16,885,606	18,586,513
経常費用	34,402,008	43,294,080
うち事業外費用	7,756,219	9,713,520
特別損失	712	1
当期利益金	11,766,487	14,099,732
(利益金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金を減額整理	11,766,487	14,099,732
(繰越欠損金)	(273,770,138)	(287,869,871)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
借入金残高(市中金融機関)	195,400,000	211,000,000
預金保険機構債発行残高	1,650,000,000	1,650,000,000

エ 金融機能早期健全化勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	729,989,883		
23 事業年度	610,274,886		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	790,763,353	565,711,648	225,051,704
23 事業年度	1,084,032,589	997,648,823	86,383,765

不用額の主なものは、協定銀行貸付金(支出予算現額 7068 億余円)の 2023 億余円である。

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	2,064,604	13,842,638
うち事業外収益	1,464,632	5,672,749
うち協定銀行納付金収入	—	6,031,829
経常費用	61,415,122	4,614,511
うち協定銀行損失補填金	61,069,074	—
うち事業外費用	290,609	4,557,495
特別損失	57	0
当期利益金(△当期損失金)	△ 59,350,575	9,228,126
(利益金又は損失金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	—	9,228,126
翌事業年度に積立金を減額整理	59,350,575	—
(積立金)	(1,560,607,115)	(1,551,378,988)

オ 金融機能強化勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	1,093,810,754		
23 事業年度	309,848,202		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	24,127,811,352	1,093,619,285	23,034,192,066
23 事業年度	23,870,620,691	309,780,956	23,560,839,734

不用額の主なものは、借入返済金(支出予算現額 11 兆 7200 億円)の 11 兆 4784 億円、協定銀行貸付金(同 12 兆 0088 億円)の 11 兆 4376 億円及び事業外費用(同 1188 億余円)の 1181 億余円である。

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	4,899,387	4,607,255
うち協定銀行納付金収入	4,267,332	3,968,537
経常費用	782,709	642,324
うち事業外費用	700,043	555,780
当期利益金	4,116,640	3,964,931
(利益金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	4,116,640	3,964,931
(積立金)	(4,972,144)	(1,007,212)

(ウ) 借入金等

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
借入金残高(市中金融機関)	267,200,000	241,600,000
預金保険機構債発行残高	280,000,000	280,000,000

(エ) 主な業務実績

区 分	金融機関数	24 事業年度 3 金融機関	(23 事業年度) 10 金融機関
協定銀行への資本増強の委託	金融機関数 金 額	65,000,000 千円	176,500,000 千円

カ 被害回復分配金支払勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	1,183,953		
23 事業年度	1,067,959		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	6,356,307	5,902,919	453,388
23 事業年度	817,292	643,352	173,939

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	683,953	587,959
うち被害回復分配金残余納付金	521,958	427,451
経常費用	5,382,568	203,380
うち被害回復分配金支払業務費	5,253,210	2,062
うち一般管理費	128,888	199,303
当期利益金(△当期損失金)	△ 4,698,629	384,578
(利益金又は損失金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	—	384,578
翌事業年度に積立金を減額整理(積立金)	4,698,629	—
	(4,631,885)	(4,247,306)

(ウ) 借入金

区 分	24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
借入金残高(市中金融機関)	190,000	210,000

(エ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
主な公告の実施		
対象預金等債権の消滅 手続が開始された旨等 の公告	24 回	24 回
消滅預金等債権につい て被害回復分配金の支 払手続が開始された旨 等の公告	24 回	24 回
被害回復分配金の支払 手続が終了した旨の公 告	24 回	24 回

キ 地域経済活性化支援勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	3,000,000		
23 事業年度	0		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	2,961,312	2,959,078	2,233
23 事業年度	6,251	4,171	2,079

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	1	0
事業外収益	1	0
経常費用	4,078	4,171
一般管理費	4,078	4,171
当期損失金	4,077	4,171
(損失金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金として整理 (繰越欠損金)	4,077 (10,978)	4,171 (6,806)

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
株式会社地域経済活性化 支援機構に対する出資	2,955,000 千円	—

ク 東日本大震災事業者再生支援勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
24 事業年度	60		
23 事業年度	18,820,979		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
24 事業年度	939	415	523
23 事業年度	18,809,135	18,809,073	61

(イ) 損 益

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	61	140,979
うち事業外収益	61	0
うち東日本大震災事業者再生支援 機構設立負担金	—	140,979
経常費用	467	141,073
うち一般管理費	415	94
うち東日本大震災事業者再生支援 機構設立費	—	140,979
当期損失金	406	94
(損失金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金として整理 (繰越欠損金)	406 (94)	94 (—)

ケ 特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入決定済額(千円)		
(注4) 24 事業年度	1,120,927,328		
23 事業年度	742,040,781		
支 出	支出予算現額(千円)	支出決定済額(千円)	不用額(千円)
(注4) 24 事業年度	1,114,152,379	1,114,068,915	83,463
23 事業年度	747,677,608	742,081,830	5,595,778

(注4) 24 事業年度は 24 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までである。

(イ) 損 益

区 分	(注5) 24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	13,901,636	743,229,535
うち関係会社株式回収益	13,714,492	—
うち金融安定化拠出基金戻入	—	425,400,311
経常費用	7,043,237	355,995,876
うち金融安定化拠出基金繰入	7,043,108	317,522,147
うち債権処理会社助成事業費	—	38,255,495
特別利益	—	69,427,121
特別損失	—	5
当期利益金	6,858,399	456,660,775
(利益金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金を減額整理	—	456,571,937
翌事業年度に積立金として整理	—	88,838
残余財産の一部として国庫に納付	6,858,399	—
(繰越欠損金)	(—)	(456,571,937)
(積立金)	(88,838)	(—)

(注5) 24 事業年度は 24 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までである。

(ウ) 金融安定化拠出基金

区 分	(注6) 24 事業年度末(千円)	23 事業年度末(千円)
金融安定化拠出基金残高	—	800,168,431

(注6) 24 事業年度末は 24 年 6 月 30 日である。

(エ) 主な業務実績

区 分	(注7) 24 事業年度 千円	(23 事業年度) 千円
債権処理会社への業務推進助成金の交付	—	425,400,311
金融安定化拠出基金残高の分配	907,211,539	—

(注7) 24 事業年度は 24 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までである。

II 金融機関の資本の増強のために使用された公的資金の状況

同機構では、預金保険法、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第143号)等に基づき、直接又は協定銀行に委託して金融機関等の資本増強に関する業務を行っており、10年3月から25年3月までに、59金融機関(資本増強時の金融機関数)に対して計12兆9779億余円に及ぶ公的資金(政府保証を付して資金の借入れ又は債券の発行により調達した資金)を使用して資本増強を実施した。

このうち、24事業年度末現在までに計11兆0518億余円が返済され、同事業年度末における未返済残高は28金融機関(現在の金融機関数)で計1兆9260億余円となっている。

これらの状況を金融機関別に整理して示すと、表のとおりとなっている。

表 公的資金による資本増強の対象とされた金融機関(平成 24 事業年度末現在)

(単位：億円)

No.	金融機関名	資本増強時金融機関名	実施年月	資本増強額	返済額	残高	
1	株りそなホールディングス	注(1)	平成 10 年 3 月	1,000	1,000	—	
		①旧株大和銀行	平成 11 年 3 月	4,080	4,080	—	
		①株りそな銀行	平成 15 年 6 月	19,600	12,483	7,116	
		②旧株あさひ銀行	平成 10 年 3 月	1,000	1,000	—	
			平成 11 年 3 月	5,000	4,000	1,000	
		③株近畿大阪銀行	平成 13 年 4 月	600	—	600	
	計			31,280	22,563	8,716	
2	株新生銀行	④旧株日本長期信用銀行	平成 10 年 3 月	1,766	466	1,300	
			平成 12 年 3 月	2,400	1,200	1,200	
			計		4,166	1,666	2,500
3	株あおぞら銀行	⑤旧株日本債券信用銀行	平成 10 年 3 月	600	—	600	
			平成 12 年 10 月	2,600	1,312	1,287	
			計		3,200	1,312	1,887
4		⑥株北洋銀行	平成 21 年 3 月	1,000	—	1,000	
5	株じもとホールディングス	⑦株きらやか銀行	平成 21 年 9 月	200	200	—	
			注(2)	平成 24 年 12 月	300	—	300
			⑦株じもとホールディングス(株きらやか銀行)				
			⑧株仙台銀行	平成 23 年 9 月	300	—	300
	計			800	200	600	
6		⑨株千葉興業銀行	平成 12 年 9 月	600	—	600	
7		⑩全国信用協同組合連合会(山梨県民信用組合)	平成 21 年 9 月	450	—	450	
8	株筑波銀行	注(3)	⑪株旧関東つくば銀行	平成 15 年 9 月	60	60	—
			⑪株筑波銀行	平成 23 年 9 月	350	—	350
			計		410	60	350
9		⑫株東和銀行	平成 21 年 12 月	350	—	350	
10		⑬株第三銀行	平成 21 年 9 月	300	—	300	
11		⑭全国信用協同組合連合会(ぐんまみらい信用組合)	平成 24 年 12 月	250	—	250	
12		⑮株みちのく銀行	平成 21 年 9 月	200	—	200	
13		⑯株七十七銀行	平成 23 年 12 月	200	—	200	
14		⑰全国信用協同組合連合会(いわき信用組合)	平成 24 年 1 月	175	—	175	
15		⑱信金中央金庫(あぶくま信用金庫)	平成 24 年 2 月	175	—	175	
16		⑲株紀陽ホールディングス	平成 18 年 11 月	315	154	161	
17		⑳信金中央金庫(石巻信用金庫)	平成 24 年 2 月	157	—	157	
18		㉑株南日本銀行	平成 21 年 3 月	150	—	150	
19		㉒株高知銀行	平成 21 年 12 月	150	—	150	
20		㉓全国信用協同組合連合会(相双信用組合)	平成 24 年 1 月	139	—	139	
21		㉔株宮崎太陽銀行	平成 22 年 3 月	130	—	130	

(単位：億円)

No.	金融機関名	資本増強時金融機関名	実施年月	資本増強額	返済額	残高
22		②⑤信金中央金庫(気仙沼信用金庫)	平成24年2月	130	—	130
23		②⑥フィデアホールディングス(株)(株北都銀行)	平成22年3月	100	—	100
24		②⑦(株)東北銀行	平成24年9月	100	—	100
25		②⑧(株)豊和銀行	平成18年12月	90	—	90
26		②⑨信金中央金庫(宮古信用金庫)	平成24年2月	85	—	85
27		③⑩(株)福邦銀行	平成21年3月	60	—	60
28		③⑪全国信用協同組合連合会(那須信用組合)	平成24年3月	54	—	54
29	(株)みずほフィナンシャルグループ	③⑫旧(株)第一勧業銀行	平成10年3月	990	990	—
			平成11年3月	9,000	9,000	—
		③⑬旧(株)富士銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	10,000	10,000	—
		③⑭旧(株)日本興業銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	6,000	6,000	—
		③⑮旧安田信託銀行(株)	平成10年3月	1,500	1,500	—
計			29,490	29,490	—	
30	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	③⑯旧(株)三和銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	7,000	7,000	—
		③⑰旧(株)東海銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	6,000	6,000	—
		③⑱旧東洋信託銀行(株)	平成10年3月	500	500	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
		③⑲旧三菱信託銀行(株)	平成10年3月	500	500	—
			平成11年3月	3,000	3,000	—
④⑰旧(株)東京三菱銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—		
計			22,000	22,000	—	
31	(株)三井住友フィナンシャルグループ	④⑱旧(株)さくら銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	8,000	8,000	—
		④⑲旧(株)住友銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	5,010	5,010	—
		計			15,010	15,010
32	(株)三井住友トラスト・ホールディングス	④⑳旧住友信託銀行(株)	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
		④㉑旧三井信託銀行(株)	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	4,002	4,002	—
		④㉒旧中央信託銀行(株)	平成10年3月	600	600	—
			平成11年3月	1,500	1,500	—
計			10,102	10,102	—	
33	(株)横浜銀行	④⑳(株)横浜銀行	平成10年3月	200	200	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
		計			2,200	2,200

(単位：億円)

No.	金融機関名	資本増強時金融機関名	実施年月	資本増強額	返済額	残高
34	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	④⑦㈱北陸銀行	平成10年3月	200	200	—
			平成11年9月	750	750	—
		④⑧㈱北海道銀行	平成12年3月	450	450	—
	計			1,400	1,400	—
35	㈱あしぎんフィナンシャルグループ 注(4)	④⑨㈱足利銀行	平成10年3月	300	300	—
			平成11年9月	750	750	—
			平成11年11月	300	300	—
	計			1,350	1,350	—
36	㈱西日本シティ銀行	⑤⑩旧㈱福岡シティ銀行	平成14年1月	700	700	—
37	㈱もみじホールディングス	⑤⑪旧㈱広島総合銀行	平成11年9月	400	400	—
38		⑤⑫㈱琉球銀行	平成11年9月	400	400	—
39		⑤⑬㈱八千代銀行	平成12年9月	350	350	—
40		⑤⑭㈱熊本ファミリー銀行	平成12年2月	300	300	—
41	㈱九州親和ホールディングス 注(5)	⑤⑮旧㈱九州銀行	平成14年3月	300	300	—
42		⑤⑯㈱東日本銀行	平成13年3月	200	200	—
43		⑤⑰㈱関西さわやか銀行	平成13年3月	120	120	—
44		⑤⑱㈱岐阜銀行	平成13年4月	120	120	—
45		⑤⑲㈱和歌山銀行	平成14年1月	120	120	—
	合	計		129,779	110,518	19,260

注(1) 旧㈱大和銀行は合併等により㈱りそな銀行となったが、旧㈱大和銀行が存続会社であることから㈱りそな銀行と同一法人として整理している。

注(2) ㈱仙台銀行及び㈱きらやか銀行は、24年10月に共同持株会社である㈱じもとホールディングスを設立して経営統合している。㈱きらやか銀行は、経営統合前に資本増強措置の申込みを行い、統合後に㈱じもとホールディングスに対して公的資金が300億円投入されている。

注(3) 旧㈱関東つくば銀行は合併等により㈱筑波銀行となったが、旧㈱関東つくば銀行が存続会社であることから㈱筑波銀行と同一法人として整理している。

注(4) ㈱あしぎんフィナンシャルグループは、子会社の㈱足利銀行が15年11月29日に特別危機管理銀行になったことにより、会社更生手続を経て17年12月26日に解散した。

注(5) ㈱九州親和ホールディングスは、子会社の㈱親和銀行(旧㈱九州銀行)が別の銀行持株会社の完全子会社として経営統合されたことに伴い19年8月29日に解散した。

(5) 東日本高速道路株式会社、(6) 中日本高速道路株式会社、(7) 西日本高速道路株式会社

これらの会社は、会社ごとに定められた区域内の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は24事業年度末現在で東日本高速道路株式会社525億円、中日本高速道路株式会社650億円、西日本高速道路株式会社475億円(各会社とも全額国の出資)となっている。

各会社の24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

東日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	783,845,935	700,794,858	負債	640,645,391	560,949,825
うち仕掛道路資産	385,556,614	333,608,848	うち道路建設関係 社債	339,533,416	319,430,916
			うち道路建設関係 長期借入金	35,000,000	15,000,000
			純資産	143,200,543	139,845,032
			うち資本金	52,500,000	52,500,000
			うち資本剰余金	58,793,635	58,793,635

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	807,403,303	809,868,007
うち料金収入	642,174,554	528,043,791
経常費用	802,228,225	804,884,947
うち道路資産賃借料	448,915,011	381,600,973
経常利益	5,175,078	4,983,060
特別利益	401,688	76,120
特別損失	173,382	206,147
法人税、住民税及び事業税	1,750,000	1,333,245
法人税等調整額	297,873	448,173
当期純利益	3,355,511	3,071,615
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	11,694,060	10,042,261
別途積立金の積立	△ 988,802	△ 1,419,816
当期純利益	3,355,511	3,071,615
変動額合計	2,366,708	1,651,798
繰越利益剰余金(当期末残高)	14,060,768	11,694,060

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度末	(23 事業年度末)
供 用	41 路線 3,676 km	41 路線 3,652 km
建 設	9 路線 273 km	9 路線 287 km

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(658ページ参照)及び本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項2件(650、653ページ参照)を掲記した。

中日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	1,163,081,405	1,972,311,363	負債	981,896,366	1,791,709,866
うち仕掛道路資産	687,180,520	1,476,090,109	うち道路建設関係 社債	595,000,000	1,094,143,328
			うち道路建設関係 長期借入金	80,000,000	452,100,000
			純資産	181,185,038	180,601,496
			うち資本金	65,000,000	65,000,000
			うち資本剰余金	71,650,292	71,650,292

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	1,649,951,617	569,809,362
うち料金収入	497,373,806	476,788,146
経常費用	1,647,769,080	564,150,124
うち道路資産賃借料	350,248,082	341,425,022
経常利益	2,182,537	5,659,237
特別利益	43,644	9,762
特別損失	71,240	429,669
法人税、住民税及び事業税	1,100,000	3,490,000
法人税等調整額	471,400	△ 408,147
当期純利益	583,541	2,157,478
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	2,206,814	3,780,498
高速道路事業積立金の積立	△ 729,772	△ 1,423,601
別途積立金の積立	△ 1,424,968	△ 2,307,561
当期純利益	583,541	2,157,478
変動額合計	△ 1,571,199	△ 1,573,684
繰越利益剰余金(当期末残高)	635,615	2,206,814

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度末		(23 事業年度末)	
	供 用	21 路線 1,917 km	22 路線 1,751 km	
建 設	設	9 路線 327 km	8 路線 482 km	

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(658 ページ参照)及び本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項2件(650、653 ページ参照)を掲記した。

西日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	849,884,495	708,819,392	負債	706,141,625	571,106,794
うち仕掛道路資産	446,320,033	336,001,827	うち道路建設関係 社債	344,842,706	304,722,366
			うち道路建設関係 長期借入金	105,000,000	45,202,000
			純資産	143,742,870	137,712,597
			うち資本金	47,500,000	47,500,000
			うち資本剰余金	55,497,524	55,497,524

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	705,539,984	693,779,672
うち料金収入	585,452,588	557,498,661
経常費用	696,433,430	690,039,324
うち道路資産賃借料	409,218,095	396,032,925
経常利益	9,106,553	3,740,348
特別利益	478,198	225,951
特別損失	34,480	286,575
法人税、住民税及び事業税	3,970,000	2,470,000
過年度法人税等	—	1,175,855
法人税等調整額	△ 450,000	△ 920,000
当期純利益	6,030,272	953,869
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	12,315,298	10,666,758
別途積立金の積立て	△ 142,313	—
別途積立金の取崩し	—	694,671
当期純利益	6,030,272	953,869
変動額合計	5,887,958	1,648,540
繰越利益剰余金(当期末残高)	18,203,257	12,315,298

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度末	(23 事業年度末)
供 用	50 路線 3,388 km	50 路線 3,375 km
建 設	5 路線 180 km	5 路線 158 km

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(658 ページ参照)及び本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項2件(650、653 ページ参照)を掲記した。

(8) 本州四国連絡高速道路株式会社

この会社は、本州と四国を連絡する自動車専用道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は24 事業年度末現在で40 億円(うち国の出資26 億6522 万円)となっている。

同会社の24 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	48,388,854	45,583,408	負債	35,248,809	32,856,485
うち仕掛道路資産	3,046,087	948,488	うち道路建設関係 長期借入金	5,233,000	3,629,000
			純資産	13,140,045	12,726,922
			うち資本金	4,000,000	4,000,000
			うち資本剰余金	4,000,000	4,000,000

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	69,703,782	67,280,161
うち料金収入	63,951,753	61,201,982
経常費用	69,054,364	66,817,384
うち道路資産賃借料	45,724,316	42,980,018
経常利益	649,418	462,777
特別利益	—	130,745
特別損失	—	36,694
法人税、住民税及び事業税	181,792	346,979
過年度法人税、住民税及び事業税	54,503	—
当期純利益	413,122	209,848
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	535,345	363,730
別途積立金の積立て	△ 146,924	△ 38,233
当期純利益	413,122	209,848
変動額合計	266,198	171,615
繰越利益剰余金(当期末残高)	801,543	535,345

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度末	(23 事業年度末)
供 用	3 路線 173 km	3 路線 173 km

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(658 ページ参照)を掲記した。

(9) 日本郵政株式会社

この会社は、日本郵便株式会社の発行済株式の総数を保有し、同会社の経営管理を行うこと及び業務の支援を行うことを目的として設立されているものである。その資本金は24 事業年度末現在で3兆5000 億円(全額国の出資)となっている。

日本郵政株式会社の24 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	9,711,170,841	9,747,186,934	負債	1,108,326,844	1,250,639,699
うち関係会社株式	9,195,299,115	9,195,059,115	うち退職給付引当 金	897,775,383	977,772,122
			純資産	8,602,843,997	8,496,547,235
			うち資本金	3,500,000,000	3,500,000,000
			うち資本剰余金	4,503,856,095	4,503,856,095

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常収益	271,230,681	291,726,386
うち関係会社受取配当金	105,353,740	106,067,440
経常費用	145,563,937	155,952,641
うち受託業務費用	57,258,182	64,006,911
経常利益	125,666,744	135,773,745
特別利益	670,685	—
特別損失	4,002,306	2,984,106
法人税、住民税及び事業税	△ 9,820	△ 23,162,543
法人税等調整額	△ 22,883,583	4,547,544
当期純利益	145,228,526	151,404,637
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	431,406,262	333,546,589
剰余金の配当	△ 37,851,000	△ 38,404,500
当期純利益	145,228,526	151,404,637
社会・地域貢献基金	60,204,112	△ 15,140,463
変動額合計	167,581,638	97,859,673
繰越利益剰余金(当期末残高)	598,987,901	431,406,262

なお、社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法(平成17年法律第98号)等の改正により、24年10月1日をもって全額が取り崩され、その額に相当する金額が繰越利益剰余金に振り替えられた。

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
関係会社受入手数料	8 社	8 社
会社数	10,317,072 千円	11,549,339 千円
金額	65,092,373 千円	69,512,616 千円
受託業務収益		

なお、この会社について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(667ページ参照)を掲記した。

(10) 日本年金機構

この機構は、厚生労働大臣の監督の下に、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府が管掌する年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は24事業年度末現在で1031億1159万余円(全額国の出資)となっている。

同機構の24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	242,655,853	234,727,472	負債	94,165,540	80,575,460
うち建物	36,592,894	36,169,320	うち未払金	28,876,270	31,936,535
うち土地	65,820,250	65,820,250	純資産	148,490,312	154,152,012
			資本金	103,111,590	103,111,590
			資本剰余金	△ 6,419,649	△ 4,736,451
			利益剰余金	51,798,372	55,776,874
			うち当期未処分 利益	42,529,618	43,696,525

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常費用	281,268,854	292,580,375
うち業務経費	255,072,382	265,298,494
経常収益	323,798,472	336,276,900
うち運営費交付金収益	321,140,305	335,387,266
臨時損失	4,722	—
臨時利益	4,722	—
当期純利益	42,529,618	43,696,525
当期総利益	42,529,618	43,696,525
(利益の処分)		
当期未処分利益		
当期総利益	42,529,618	43,696,525
利益処分額		
国庫納付準備金	42,529,618	43,696,525

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度末	(23 事業年度末)
厚生年金保険の加入状況 (適用事業所数)	1,758 千事業所	1,745 千事業所
国民年金の加入状況(第 1号被保険者数)	18,343 千人	18,717 千人

なお、この機構について検査した結果、不当事項1件((424)：676 ページ参照)及び意見を表示し又は処置を要求した事項2件(676 ページ参照)を掲記した。

[3] 独立行政法人、国立大学法人等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人、国立大学法人等のうち、37独立行政法人及び14国立大学法人等の平成24年度決算についてみると、次のとおりである。

(独立行政法人)

独立行政法人は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)等の定めるところにより設立される法人である。

独立行政法人のうち、国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人で、第3章に「不当事項」、「意見を表示し又は処置を要求した事項」又は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を掲記した独立行政法人は37法人あり、これらの独立行政法人に係る24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

なお、24事業年度において国庫納付を行った独立行政法人については、国庫納付金の納付額を参考として掲載している。

[以下、「不当」は「不当事項」を、「意・処」は「意見を表示し又は処置を要求した事項」を、「処置済」は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を示す。]

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目	(注1) 法人名	酒類総合研究所	国立青少年教育振興機構	物質・材料研究機構	放射線医学総合研究所	農業・食品産業技術総合研究機構	
						(注6)	農業技術研究業務勘定
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	6,850	96,685	80,533	47,492	283,055	256,840
	負 債	712	3,535	14,977	23,621	18,906	16,854
	うち運営費交付金債務	190	868	988	2,761	4,738	4,165
	純 資 産	6,138	93,149	65,555	23,871	264,149	239,986
	うち 資 本 金	9,833	113,563	76,459	33,509	316,698	261,048
	うち政府出資金	9,833	113,563	76,459	33,509	312,497	261,048
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,697	△ 20,415	△ 11,438	△ 9,928	△ 24,325	△ 22,616
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	2	1	535	289	△ 28,223	1,553	
損 益 計 算 書(24事業年度)	経 常 費 用	985	10,756	21,348	13,673	45,668	39,402
	経 常 収 益	987	10,756	21,572	13,826	45,427	39,095
	うち運営費交付金収益	785	8,580	11,277	8,390	38,262	32,610
	経 常 利 益(△経常損失)	2	△ 0	224	153	△ 241	△ 306
	臨 時 損 失	2	—	1,362	81	322	181
	臨 時 利 益	0	—	13	53	298	152
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	0	△ 0	△ 1,124	124	△ 339	△ 405
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	0	0	1,175	4	562	554
	目的積立金取崩額	—	—	34	—	—	—
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	0	0	85	129	222	148	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	0	0	85	129		148
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	0	0	85	129		148
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—		—
	積 立 金 振 替 額 (注2)						
	積 立 金	0	0	37	125		148
	目 的 積 立 金 (注3)	—	—	48	4		—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—		—
	目的積立金取崩額	—	—	—	—		—
	積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—		—
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—		—
(参考)							
国 庫 納 付 金 の 納 付 額 (注4)	—	17	—	—	225	—	
うち積立金の処分による国 庫納付額 (注5)							
うち不要財産に係る国庫納 付額	—	17	—	—	225	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	不当1 (P684)	処置済1 (P807)	処置済1 (P686)	不当1 (P689)	処置済1 (P691)		

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	農業・食品産業技術総合研究機構				製品評価技術基盤機構	国立環境研究所
			基礎的研究 業務勘定	民間研究促進 業務勘定	農業機械化 促進業務勘定	特例業務勘定		
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産		1,555	8,548	14,831	1,352	18,789	38,321
	負 債		1,513	8	603	0	5,320	10,380
	うち運営費交付金債務		464	—	108	—	1,195	3,304
	純 資 産		42	8,540	14,227	1,351	13,468	27,940
	うち 資 本 金		1,406	11,122	15,298	27,821	19,072	38,666
	うち政府出資金		1,406	7,091	15,129	27,821	19,072	38,666
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)		△ 1,396	△ 0	△ 1,129	817	△ 6,174	△ 10,865
	うち利益剰余金 (△繰越欠損金)		32	△ 2,581	58	△ 27,287	571	139
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		4,588	295	1,658	10	7,526	14,621
	経 常 収 益		4,589	341	1,672	18	7,480	14,608
	うち運営費交付金収益		4,183	—	1,468	—	5,892	9,497
	経 常 利 益(△経常損失)		0	45	14	7	△ 46	△ 12
	臨 時 損 失		135	—	8	—	17	4
	臨 時 利 益		135	1	8	0	16	3
	特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益		—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)		0	47	10	7	△ 46	△ 13
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	7	—	59	31
目的積立金取崩額		—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)		0	47	18	7	13	18	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)		0	△ 2,581	18	△ 27,287	13	18
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)		0	47	18	7	13	18
	前 期 繰 越 欠 損 金		—	2,629	—	27,295	—	—
	積立金振替額 ^(注2)		/	/	/	/	/	/
	積 立 金		0	—	18	—	13	18
	目的積立金 ^(注3)		—	—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—	—
	目的積立金取崩額		—	—	—	—	—	—
	積立金取崩額		—	—	—	—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	2,581	—	27,287	—	—
(参考)	国庫納付金の納付額 ^(注4)		2	—	—	223	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注5)		/	/	/	/	/	/
	うち不要財産に係る国庫納 付額		2	—	—	223	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			処置済1 (P691)				処置済1 (P810)	処置済1 (P693)

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目	(注1) 法人名	国立印刷局	国民生活セン ター	農 畜 産 業 振 興 機 構		
				畜産勘定	野菜勘定	
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	319,585	11,670	475,222	368,324	75,286
	負 債	91,301	1,590	449,276	336,994	74,993
	うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—
	純 資 産	228,284	10,080	25,946	31,329	293
	うち 資 本 金	168,705	9,166	30,958	29,965	293
	うち政府出資金	168,705	9,166	30,958	29,965	293
	うち資本剰余金	1,322	△ 851	—	—	—
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	58,256	1,765	△ 5,012	1,364	—	
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	61,785	3,544	233,145	118,574	15,845
	経 常 収 益	68,724	5,303	217,600	93,778	15,847
	うち運営費交付金収益	—	4,995	3,071	899	—
	経 常 利 益(△経常損失)	6,939	1,759	△ 15,545	△ 24,795	1
	臨 時 損 失	—	0	1	0	1
	臨 時 利 益	—	—	25,292	25,281	—
	特 別 損 失	2,082	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	4,856	1,758	9,745	485	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	4,856	1,758	9,745	485	—	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	4,856	1,758	X	485	—
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	4,856	1,758		485	—
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—		—	—
	積 立 金 振 替 額 (注2)	—	—		869	—
	積 立 金	4,856	1,758		1,355	—
	目 的 積 立 金 (注3)	—	—		—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—		—	—
	目的積立金取崩額	—	—		—	—
	積 立 金 取 崩 額	—	—		—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—		—	—
(参考)						
国 庫 納 付 金 の 納 付 額 (注4)	6,871	—	33,209	1,106	—	
うち積立金の処分による国 庫納付額 (注5)						
うち不要財産に係る国庫納 付額	6,871	—	1,106	1,106	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	不当2 処置済1 (P695、697、807)	処置済1 (P810)		不当1 意・処1 (P699、701)		

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	農 畜 産 業 振 興 機 構					(注7) 国際協力機構
			砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	一般勘定
貸借対照表(24事業年度末)	資 産		3,420	4,917	22,821	671	393	193,829
	負 債		33,233	199	4,153	312	2	137,106
		うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	22,623
	純 資 産		△ 29,813	4,718	18,668	359	390	56,723
		うち資本金	—	—	—	328	371	67,278
		うち政府出資金	—	—	—	328	371	67,278
		うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	— △ 29,813	— 4,718	— 18,668	— 30	— 18	△ 16,686 6,131
損 益 計 算 書(24事業年度)	経 常 費 用		60,178	11,358	27,662	9,483	1	242,246
	経 常 収 益		65,565	11,854	31,557	8,952	3	226,546
		うち運営費交付金収益	1,322	780	—	68	—	126,464
	経 常 利 益(△経常損失)		5,386	496	3,895	△ 531	1	△ 15,700
	臨 時 損 失		—	—	—	—	—	2,022
	臨 時 利 益		—	0	—	9	0	7
	特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益		—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)		5,386	496	3,895	△ 521	2	△ 17,715
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—	17,453
目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)		5,386	496	3,895	△ 521	2	△ 261	
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)		△ 29,813	496	3,895	△ 521	2	△ 261
		当期総利益 (△当期総損失)	5,386	496	3,895	△ 521	2	△ 261
		前期繰越欠損金	35,200	—	—	—	—	—
	積 立 金 振 替 額		—	—	13,295	—	—	
	積 立 金		—	496	17,190	—	2	—
	目 的 積 立 金		—	—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	—	—	521	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		29,813	—	—	—	—	261
(参考)								
国 庫 納 付 金 の 納 付 額		26,917	5,185	—	—	—	14,621	
	うち積立金の処分による国 庫納付額						5,670	
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—	3,824	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			不当1 意・処1 (P699、701)					意・処1 処置済1 (P707)

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目	(注1) 法人名	国際交流基金	科学技術振興機構		日本学術振興会		
			一般勘定	文献情報提供勘定	一般勘定	一般勘定	
貸借対照表(24事業年度末)	資産	76,129	177,898	158,792	19,320	118,505	11,769
	負債	3,178	41,469	41,015	668	116,168	9,432
	うち運営費交付金債務	246	15,486	15,486	—	—	—
	純資産	72,950	136,428	117,776	18,652	2,337	2,337
	うち資本金	77,943	242,291	148,157	94,134	1,063	1,063
	うち政府出資金	77,943	242,234	148,157	94,076	1,063	1,063
	うち資本剰余金	△ 3,719	△ 31,552	△ 31,581	28	△ 452	△ 452
うち利益剰余金(△繰越欠損金)	△ 1,260	△ 74,310	1,199	△ 75,510	1,725	1,725	
損益計算書(24事業年度)	経常費用	16,100	110,036	107,525	2,825	271,286	157,853
	経常収益	17,282	111,178	108,287	3,205	271,799	158,366
	うち運営費交付金収益	12,202	95,419	95,419	—	29,055	29,055
	経常利益(△経常損失)	1,181	1,142	762	379	512	512
	臨時損失	265	2,068	2,002	65	110	110
	臨時利益	2	2,084	2,084	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	当期純利益(△当期純損失)	918	1,122	812	309	402	402
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	378	378	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	
当期総利益(△当期総損失)	918	1,500	1,191	309	402	402	
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 1,260		1,191	△ 75,510		402
	当期総利益(△当期総損失)	918		1,191	309		402
	前期繰越欠損金	2,179		—	75,819		—
	積立金振替額(注2)						—
	積立金	—		1,167	—		402
	目的積立金(注3)	—		24	—		—
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	—		—	—		—
	目的積立金取崩額	—		—	—		—
	積立金取崩額	—		—	—		—
	次期繰越欠損金	1,260		—	75,510		—
(参考)							
国庫納付金の納付額(注4)	323	3,039	3,039	—	—	—	
うち積立金の処分による国庫納付額(注5)	—	2,560	2,560	—			
うち不要財産に係る国庫納付額	323	479	479	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数(参照ページ)	不当1 処置済1 (P709、810)		処置済1 (P810)		不当1 処置済1 (P711、810)		

(単位：百万円)

項目		(注1) 日 本 学 術 振 興 会			理化学研究所	日本スポーツ振興センター		
		学術研究助成業務勘定	先端研究助成業務勘定	研究者海外派遣業務勘定			投票勘定	
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	74,501	31,858	378	335,348	315,040	71,379	
	負 債	74,501	31,858	378	122,603	80,005	65,884	
		うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	—
	純 資 産	—	—	—	212,744	235,034	5,495	
		うち 資 本 金	—	—	—	265,342	233,324	—
		うち政府出資金	—	—	—	252,457	233,324	—
		うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	△ 58,346	△ 7,750	—
		—	—	—	5,748	9,460	5,495	
損 益 計 算 書(24事業年度)	経 常 費 用	74,939	36,926	1,566	102,796	117,683	86,727	
	経 常 収 益	74,939	36,926	1,566	104,072	119,145	86,793	
		うち運営費交付金収益	—	—	—	52,058	5,558	—
	経 常 利 益(△経常損失)	—	—	—	1,276	1,462	65	
	臨 時 損 失	—	—	—	241	17,139	17,135	
	臨 時 利 益	—	—	—	232	16,385	16,385	
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	—	—	—	1,238	708	△ 683	
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	109	206	—	
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	0	1,822	1,822	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	—	—	—	1,348	2,737	1,139		
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	—	—	—	1,348		1,139	
		当期総利益 (△当期総損失)	—	—	—	1,348	1,139	
		前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	
	積 立 金 振 替 額 ^(注2)	—	—	—	718	—	—	
	積 立 金	—	—	—	2,066	—	1,139	
	目 的 積 立 金 ^(注3)	—	—	—	—	—	—	
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	—	—	
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	—	
	積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	—	
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—	—	—	
(参考)								
国 庫 納 付 金 の 納 付 額 ^(注4)	—	—	—	—	8,112	8,112		
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注5)							
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—		
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		不当1 処置済1 (P711、810)		処置済2 (P713、810)		意・処1 (P717)		

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目		(注1) 法人名	日本スポーツ振興センター			日本芸術文化 振興会	国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園
			災害共済給付 勘定	免責特約勘定	一 般 勘 定		
貸借対照表(24事業年度末)	資 産		6,665	2,557	234,732	241,452	15,985
	負 債		4,420	1,866	8,129	8,036	1,964
		うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—
	純 資 産		2,244	691	226,603	233,415	14,020
		うち 資 本 金	—	—	233,324	246,819	15,189
		うち政府出資金	—	—	233,324	246,819	15,189
		うち資本剰余金	—	—	△ 7,750	△ 14,785	△ 1,174
	うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,244	691	1,028	1,382	5	
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		18,866	2,059	12,260	18,074	3,568
	経 常 収 益		21,356	436	12,791	18,623	3,574
		うち運営費交付金収益	—	—	5,558	9,478	1,673
	経 常 利 益(△経常損失)		2,489	△ 1,623	530	548	5
	臨 時 損 失		—	—	4	4	21
	臨 時 利 益		—	—	—	4	21
	特 別 損 失		—	—	—	—	—
	特 別 利 益		—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)		2,489	△ 1,623	525	548	5
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	206	—	—
目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)		2,489	△ 1,623	732	548	5	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)		2,244	△ 1,623	732	548	5
		当期総利益 (△当期総損失)	2,489	△ 1,623	732	548	5
		前期繰越欠損金	244	—	—	—	—
	積 立 金 振 替 額		—	1,589	8	762	—
	積 立 金		2,244	—	740	1,311	5
	目 的 積 立 金		—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	34	—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—	—	—
(参考)							
国 庫 納 付 金 の 納 付 額		—	—	—	—	—	
	うち積立金の処分による国 庫納付額						
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			意・処1 (P717)		意・処1 (P725)	意・処1 (P815)	

(単位：百万円)

項目	(注1) 法人名	日本貿易振興 機構	鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構			
			建 設 勘 定	海 事 勘 定	基 礎 的 研 究 等 勘 定	
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	61,340	11,018,215	7,617,911	230,291	52,979
	負 債	12,418	9,643,264	7,184,217	214,900	52,820
	うち運営費交付金債務	6,748	—	—	—	—
	純 資 産	48,922	1,374,950	433,694	15,390	159
	うち 資 本 金	52,662	116,448	52,520	63,767	66
	うち政府出資金	52,662	116,448	52,520	63,767	66
	うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,646 909	374,240 884,261	372,293 8,879	2,000 △ 50,376	△ 47 140
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	28,489	847,863	334,292	26,168	586
	経 常 収 益	28,889	909,962	335,158	27,881	532
	うち運営費交付金収益	20,667	552	—	8	235
	経 常 利 益(△経常損失)	400	62,098	865	1,713	△ 53
	臨 時 損 失	24	341	337	—	0
	臨 時 利 益	9	0	0	—	—
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	385	61,757	528	1,713	△ 54
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	29	56,228	—	—	—
目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	414	117,986	528	1,713	△ 54	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	414		528	△ 50,376	△ 54
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	414		528	1,713	△ 54
	前 期 繰 越 欠 損 金	—		—	52,089	—
	積 立 金 振 替 額 (注2)			3,818	—	—
	積 立 金	414		4,347	—	—
	目 的 積 立 金 (注3)	—		—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—		—	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—		—	—	—
	積 立 金 取 崩 額	—		—	—	54
	次 期 繰 越 欠 損 金	—		—	50,376	—
(参考)						
国 庫 納 付 金 の 納 付 額 (注4)	1,513	—	—	—	—	
うち積立金の処分による国 庫納付額 (注5)						
うち不要財産に係る国庫納 付額	813	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	処置済1 (P729)		不当1 処置済1 (P731、732)			

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目		(注1) 法人名	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構		自動車事故 対策機構	情報処理推進機構		
			助成勘定	特例業務勘定		一般勘定	試験勘定	
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産		2,577,153	2,172,467	24,022	22,718	15,796	2,589
	負 債		2,132,746	1,691,154	13,975	4,201	2,997	1,203
		うち運営費交付金債務	—	—	619	—	—	—
	純 資 産		444,406	481,313	10,046	18,517	12,798	1,386
		うち資本金	94	—	13,174	20,840	13,710	—
		うち政府出資金	94	—	13,081	20,840	13,710	—
		うち資本剰余金	—	—	△ 3,166	△ 1,633	△ 2,785	1,151
	うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	444,311	481,313	39	△ 697	1,865	234	
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		674,380	57,326	11,814	8,083	5,261	2,798
	経 常 収 益		618,270	173,012	11,843	8,303	5,703	2,608
		うち運営費交付金収益	308	—	5,953	4,854	4,854	—
	経 常 利 益(△経常損失)		△ 56,110	115,686	29	220	442	△ 189
	臨 時 損 失		—	4	2	115	2	0
	臨 時 利 益		—	—	1	—	—	—
	特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益		—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)		△ 56,110	115,682	27	100	436	△ 190
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		56,228	—	11	2	—	2
目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)		118	115,682	38	103	436	△ 187	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)		118	115,682	38		436	△ 187
		当期総利益 (△当期総損失)	118	115,682	38		436	△ 187
		前期繰越欠損金	—	—	—		—	—
	積立金振替額 ^(注2)		444,141	144,162			28	234
	積 立 金		444,259	259,844	38		465	234
	目 的 積 立 金 ^(注3)		—	—	—		—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—		—	11
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—		—	—
	積立金取崩額		—	—	—		—	175
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—		—	—
(参考)	国庫納付金の納付額 ^(注4)		—	—	6,126	—	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注5)				6,126			
	うち不要財産に係る国庫納 付額		—	—	—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			不当1 処置済1 (P731、732)		処置済1 (P810)	意・処1 (P736)		

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	情報処理推進機構		石油天然ガス・金属鉱物資源機構			
			事業化勘定	地域事業出 資業務勘定		石油天然ガ ス等勘定	投融资等・ 金属鉱物 備蓄勘定	金属鉱業一 般勘定
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産		1	4,331	1,320,196	1,034,583	183,521	95,398
	負 債		—	—	810,788	744,732	36,643	28,050
		うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	—
	純 資 産		1	4,331	509,408	289,850	146,878	67,347
		うち 資 本 金	267	6,863	502,993	321,377	142,699	38,916
		うち政府出資金	267	6,863	502,993	321,377	142,699	38,916
		うち資本剰余金	—	—	28,827	△ 4,005	3,512	24,203
	うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 265	△ 2,531	△ 22,539	△ 27,588	605	4,227	
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		—	32	484,263	464,990	478	18,708
	経 常 収 益		0	0	473,632	449,770	1,173	22,595
		うち運営費交付金収益	—	—	29,105	24,482	106	4,516
	経 常 利 益(△経常損失)		0	△ 32	△ 10,631	△ 15,220	694	3,887
	臨 時 損 失		—	113	97	97	0	0
	臨 時 利 益		—	—	102	99	—	2
	特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益		—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)		0	△ 145	△ 10,627	△ 15,217	694	3,889
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	8,908	8,908	—	—
目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)		0	△ 145	△ 1,718	△ 6,308	694	3,889	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 理 利 益 (△当期未処理損失)		△ 265	△ 2,531	X	△ 35,879	569	3,889
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)		0	△ 145		△ 6,308	694	3,889
	前 期 繰 越 欠 損 金		265	2,386		29,571	125	—
	積 立 金 振 替 額 ^(注2)		—	—		8,291	36	—
	積 立 金		—	—		—	605	3,889
	目 的 積 立 金 ^(注3)		—	—		—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—		—	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—		—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	—		—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		265	2,531		27,588	—	—
(参考)	国庫納付金の納付額 ^(注4)		—	—	93	93	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注5)							
	うち不要財産に係る国庫納 付額		—	—	93	93	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			意・処1 (P736)		処置済1 (P743)			

(単位：百万円)

項目	(注1) 法人名	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構		労働者健康福 祉機構	国立病院機構	(注8) 国立高等専門 学校機構
		金属鉱業鉱害 防止積立金勘 定	金属鉱業鉱害 防止事業基金 勘定			
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	1,891	5,320	471,127	1,329,204	282,872
	負 債	1,847	31	310,422	913,583	42,823
	うち運営費交付金債務	—	—	442	183	880
	純 資 産	43	5,289	160,704	415,621	240,048
	うち 資 本 金	—	—	147,152	208,174	278,610
	うち政府出資金	—	—	147,152	208,174	278,610
	うち資本剰余金	—	5,117	50,933	207,683	△ 39,017
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	43	171	△ 37,381	△ 237	454	
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	18	68	305,927	858,630	77,229
	経 常 収 益	14	79	306,720	908,455	77,346
	うち運営費交付金収益	—	—	7,980	29,772	56,570
	経 常 利 益(△経常損失)	△ 4	10	793	49,824	116
	臨 時 損 失	—	—	563	8,192	395
	臨 時 利 益	—	—	27	240	368
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	△ 4	10	256	41,872	88
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	18
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	△ 4	10	256	41,872	107	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	△ 4	10	△ 37,381	△ 237	107
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	△ 4	10	256	41,872	107
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	37,638	42,109	—
	積 立 金 振 替 額 ^(注2)	25	117			
	積 立 金	25	127	—	—	107
	目 的 積 立 金 ^(注3)	—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	25	—	—	—	—
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額	4	—	—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	37,381	237	—
(参考)	国庫納付金の納付額 ^(注4)	—	—	23	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注5)					
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		処置済1 (P743)	意・処1 処置済2 (P747, 810, 815)	不当1 (P750)	不当1 意・処2 (P754, 756, 815)	

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構				
			一 般 勘 定	産 業 基 盤 整 備 勘 定	施 設 整 備 等 勘 定	小 規 模 企 業 共 済 勘 定	中 小 企 業 倒 産 防 止 共 済 勘 定
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産	11,407,788	1,069,337	46,196	35,720	9,410,024	816,202
	負 債	10,761,078	124,671	1,943	1,502	9,856,705	768,192
	うち運営費交付金債務	17,514	16,749	—	—	497	267
	純 資 産	646,709	944,666	44,252	34,217	△ 446,680	48,010
	うち 資 本 金	1,114,490	943,176	42,595	52,556	15,518	47,421
	うち政府出資金	1,113,490	943,176	42,595	52,556	15,518	47,421
	うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 7,210 △ 460,570	△ 7,904 9,394	897 760	△ 0 △ 18,338	△ 113 △ 462,084	△ 75 663
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	849,314	40,760	1,338	1,649	653,222	144,574
	経 常 収 益	1,124,541	44,956	480	1,691	925,180	147,281
	うち運営費交付金収益	36,938	32,087	—	—	3,693	1,157
	経 常 利 益(△経常損失)	275,226	4,195	△ 858	42	271,958	2,707
	臨 時 損 失	8,425	990	—	—	804	6,540
	臨 時 利 益	3,963	60	20	41	—	3,717
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	270,714	3,230	△ 838	78	271,152	△ 116
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	4,886	1,283	858	—	—	—
目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	275,600	4,514	20	78	271,152	△ 116	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 理 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)		4,514	20	△ 18,338	△ 462,084	△ 116
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)		4,514	20	78	271,152	△ 116
	前 期 繰 越 欠 損 金		—	—	18,416	733,237	—
	積 立 金 振 替 額 (注2)						
	積 立 金		4,514	20	—	—	—
	目 的 積 立 金 (注3)		—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	116
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	18,338	462,084	—
(参考)							
国 庫 納 付 金 の 納 付 額 (注4)	9,079	990	8,089	—	—	—	
うち積立金の処分による国 庫納付額 (注5)							
うち不要財産に係る国庫納 付額	9,079	990	8,089	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)						意・処1 (P764)	

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名			都市再生機構		
		中小企業基盤整備機構		都市再生機構	都市再生勘定	宅地造成等経過勘定	
		工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定			
貸借対照表(24事業年度末)	資産	16,494	16,237	7,196	14,462,431	12,766,314	1,696,116
	負債	1,397	16,243	44	13,579,388	11,856,379	1,723,009
	うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	—
	純資産	15,096	△ 5	7,152	883,042	909,935	△ 26,892
	うち資本金	4,360	—	8,863	1,058,168	970,478	87,690
	うち政府出資金	4,360	—	7,863	1,056,168	968,478	87,690
	うち資本剰余金	△ 8	△ 5	—	35,874	35,874	—
うち利益剰余金(△繰越欠損金)	10,744	—	△ 1,711	△ 211,000	△ 96,417	△ 114,582	
損益計算書(24事業年度)	経常費用	5,601	2,306	66	972,282	774,139	198,151
	経常収益	2,755	2,382	17	1,056,128	881,354	174,781
	うち運営費交付金収益	—	—	—	—	—	—
	経常利益(△経常損失)	△ 2,846	75	△ 49	83,846	107,215	△ 23,369
	臨時損失	—	90	—	37,517	33,801	3,716
	臨時利益	106	16	—	2,969	2,776	193
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	当期純利益(△当期純損失)	△ 2,744	—	△ 49	49,297	76,190	△ 26,892
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,744	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	
当期総利益(△当期総損失)	—	—	△ 49	49,297	62,677	△ 13,379	
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当期末処分利益(△当期末処理損失)	—	—	△ 1,711	X	△ 96,417	△ 114,582
	当期総利益(△当期総損失)	—	—	△ 49		62,677	△ 13,379
	前期繰越欠損金	—	—	1,662		159,095	101,202
	積立金振替額(注2)						
	積立金	—	—	—		—	—
	目的積立金(注3)	—	—	—		—	—
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—		—	—
	目的積立金取崩額	—	—	—		—	—
	積立金取崩額	—	—	—		—	—
	次期繰越欠損金	—	—	1,711		96,417	114,582
(参考)	国庫納付金の納付額(注4)	—	—	—	—	—	—
	うち積立金の処分による国庫納付額(注5)						
	うち不要財産に係る国庫納付額	—	—	—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数(参照ページ)		意・処1(P764)			不当1 意・処1 処置済1(P772、774、779)		

(単位：百万円)

項目	(注1) 法人名	奄美群島振 興開発基金	日本高速道路保有・債務返済機構		日本原子力研究開発機構		
			高速道路勘 定	鉄 道 勘 定		一 般 勘 定	
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	16,603	41,374,672	41,123,077	251,601	866,222	385,658
	負 債	5,568	32,345,019	32,114,535	230,491	280,771	120,440
	うち運営費交付金債務	—	—	—	—	14,515	3,731
	純 資 産	11,035	9,029,652	9,008,542	21,110	585,451	265,217
	うち 資 本 金	16,771	5,376,311	5,354,671	21,640	892,985	348,793
	うち政府出資金	10,401	3,955,854	3,934,213	21,640	876,568	348,352
	うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	— △ 5,736	844,412 2,808,928	847,662 2,806,209	△ 3,250 2,719	△ 329,302 21,767	△ 86,815 3,239
損 益 計 算 書(24事業年度)	経 常 費 用	239	1,537,328	1,528,634	8,710	182,145	88,504
	経 常 収 益	269	1,596,872	1,587,939	8,950	183,772	88,677
	うち運営費交付金収益	—	—	—	—	128,013	50,244
	経 常 利 益(△経常損失)	30	59,544	59,304	240	1,626	172
	臨 時 損 失	—	61,897	61,897	—	8,412	7,213
	臨 時 利 益	—	365,999	365,606	392	8,411	7,212
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	30	363,646	363,013	632	1,563	136
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	33	—	33	259	213
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	30	363,680	363,013	666	1,822	350	
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当 期 未 処 理 利 益 (△当期未処理損失)	△ 5,736		363,013	666		350
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	30		363,013	666		350
	前 期 繰 越 欠 損 金	5,766		—	—		—
	積立金振替額(注2)			—	1,349		
	積 立 金	—		363,013	2,016		350
	目 的 積 立 金(注3)	—		—	—		—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—		—	—		—
	目的積立金取崩額	—		—	—		—
	積立金取崩額	—		—	—		—
	次 期 繰 越 欠 損 金	5,736		—	—		—
(参考)							
国庫納付金の納付額(注4)	—	—	—	—	601	532	
うち積立金の処分による国 庫納付額(注5)							
うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	601	532	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	意・処1 (P784)		不当1 意・処1 (P787、788)		処置済2 (P794、807)		

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目		(注1) 法人名		年金・健康保険福祉施設整理機構			
		日本原子力研究開発機構			厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定
		電源利用勘定	埋設処分業務勘定				
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	461,693	18,871	96,819	29,450	243	67,128
	負 債	160,231	100	1,280	96	1	1,184
	うち運営費交付金債務	10,783	—	—	—	—	—
	純 資 産	301,462	18,770	95,538	29,353	241	65,943
	うち 資 本 金	544,191	—	103,674	29,142	—	74,532
	うち政府出資金	528,215	—	103,674	29,142	—	74,532
	うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 242,486	—	85,037	70,034	18,164	△ 3,161
	△ 242	18,770	112,228	72,450	13,336	26,441	
損 益 計 算 書(24事業年度)	経 常 費 用	95,394	303	3,701	300	0	3,400
	経 常 収 益	95,030	2,120	207	66	4	137
	うち運営費交付金収益	77,791	—	—	—	—	—
	経 常 利 益(△経常損失)	△ 363	1,816	△ 3,494	△ 234	3	△ 3,263
	臨 時 損 失	1,199	—	14	2	0	12
	臨 時 利 益	1,199	—	4,645	3	0	4,642
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	△ 389	1,816	1,136	△ 233	3	1,366
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	45	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	△ 344	1,816	1,136	△ 233	3	1,366	
利益の処分又は損失の処理(24事業年度)	当 期 未 処 理 利 益 (△当期未処理損失)	△ 1,698	1,816		72,450	13,336	26,441
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	△ 344	1,816		△ 233	3	1,366
	前 期 繰 越 欠 損 金	1,354	—		—	—	—
	積立金振替額(注2)						
	積 立 金	—	—		—	—	—
	目 的 積 立 金(注3)	—	1,816		—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—		—	—	—
	目的積立金取崩額	—	—		—	—	—
	積立金取崩額	—	—		—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金	1,698	—		—	—	—
(参考)							
国庫納付金の納付額(注4)	69	—	3,085	889	1,275	920	
うち積立金の処分による国 庫納付額(注5)							
うち不要財産に係る国庫納 付額	69	—	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	処置済2 (P794、807)		不当1 意・処1 (P798、800)				

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	国立がん研究 センター	国立循環器病 研究センター	国立精神・神 経医療研究セ ンター	国立成育医療 研究センター	国立長寿医療 研究センター
		貸借対照表(24事業年度末)					
貸借対照表(24事業年度末)	資 産	131,818	40,083	43,466	55,896	14,896	
	負 債	33,688	9,830	7,572	15,497	4,551	
	うち運営費交付金債務	115	433	—	169	241	
	純 資 産	98,129	30,253	35,894	40,399	10,345	
	うち 資 本 金	91,662	28,691	37,329	36,485	10,333	
	うち政府出資金	91,662	28,691	37,329	36,485	10,333	
	うち資本剰余金	2,759	1,315	△ 46	1,418	△ 586	
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	3,707	246	△ 1,389	2,494	598		
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	47,967	26,966	14,355	22,606	9,251	
	経 常 収 益	48,382	26,619	14,060	23,405	9,815	
	うち運営費交付金収益	7,778	4,626	4,619	4,106	3,526	
	経 常 利 益(△経常損失)	415	△ 346	△ 294	799	564	
	臨 時 損 失	227	313	26	3	48	
	臨 時 利 益	12	0	2	0	—	
	特 別 損 失	—	—	—	—	—	
	特 別 利 益	—	—	—	—	—	
	当 期 純 利 益 (△当期純損失)	200	△ 659	△ 317	795	515	
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	—	
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	
当 期 総 利 益 (△当期総損失)	200	△ 659	△ 317	795	515		
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期未処理損失)	200	△ 659	△ 1,389	795	515	
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	200	△ 659	△ 317	795	515	
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	1,071	—	—	
	積 立 金 振 替 額 (注2)						
	積 立 金	200	—	—	795	515	
	目 的 積 立 金 (注3)	—	—	—	—	—	
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	—	
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	
	積 立 金 取 崩 額	—	659	—	—	—	
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	1,389	—	—	
(参考)	国 庫 納 付 金 の 納 付 額 (注4)	—	—	—	—	—	
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注5)						
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		不当 17 (P821)	意・処 1 (P824)	処置済 1 (P828)	処置済 1 (P828)	不当 1 処置済 1 (P828、832)	

- (注1) 各法人の名称中「独立行政法人」については、記載を省略した。
- (注2) 24事業年度が中期目標期間の最後の事業年度となっている法人において、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を積立金に振り替えた額をいう。また、24事業年度が中期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注3) 25年10月22日現在において、独立行政法人通則法第44条第3項の規定により主務大臣の承認を受けた額をいう。
- (注4) 24事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、国庫納付金の支払額、政府出資の払戻による支出及び不要財産に係る国庫納付等による支出として表示された額等をいう。
- (注5) 前事業年度が中期目標期間の最後の事業年度となっている法人において、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律により、24事業年度に積立金の全部又は一部を国庫に納付した額をいう。また、前事業年度が中期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注6) 複数の勘定を有する法人については各勘定の欄とは別に法人全体の欄を設けたが、勘定相互間の債権債務、費用収益は相殺消去することとされているため、法人全体の欄の額は各勘定の額の合計とは一致しないものがある。なお、利益の処分又は損失の処理は勘定ごとに行い、法人全体では行わないとされていることから、法人全体の「利益の処分又は損失の処理」の計数はない。
- (注7) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定については1189ページ参照
- (注8) 財務諸表は、25年10月22日現在のものである。

(国立大学法人及び大学共同利用機関法人)

国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「国立大学法人等」という。)は、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るために、国立大学を設置して教育研究を行うこと及び大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供することを目的として、国立大学法人法(平成15年法律第112号)の定めるところにより設立される法人である。

国立大学法人等のうち、第3章に「不当事項」又は「意見を表示し又は処置を要求した事項」を掲記した国立大学法人等は14法人あり、これらの国立大学法人等に係る24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

[以下、「不当」は「不当事項」を、「意・処」は「意見を表示し又は処置を要求した事項」を示す。]

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	東 北 大 学	福 島 大 学	群 馬 大 学	千 葉 大 学	横浜国立大学
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産		424,497	32,927	93,382	222,309	109,923
	負 債		204,333	7,138	46,454	54,787	15,512
		うち運営費交付金債務	11,922	667	1,512	498	468
	純 資 産		220,164	25,788	46,928	167,521	94,411
		うち 資 本 金	192,720	27,051	35,617	150,906	97,494
		うち政府出資金	192,720	27,051	35,617	150,906	97,494
		うち資本剰余金	14,809	△ 1,461	2,675	8,155	△ 3,589
		うち利益剰余金	12,634	199	8,635	8,459	503
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		126,434	7,081	42,456	60,326	16,723
	経 常 収 益		128,479	7,028	43,129	61,409	16,752
		うち運営費交付金収益	42,603	3,154	11,062	16,243	7,642
	経 常 利 益(△経常損失)		2,044	△ 52	672	1,082	28
	臨 時 損 失		7,610	—	10	170	50
	臨 時 利 益		7,718	—	—	47	50
	当期純利益(△当期純損失)		2,152	△ 52	661	959	28
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		77	—	—	7	0
	目的積立金取崩額		45	—	—	39	59
当期総利益(△当期総損失)		2,275	△ 52	661	1,005	88	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期末処理損失)		2,275	△ 52	661	1,005	88
		当 期 総 利 益 (△当期総損失)	2,275	△ 52	661	1,005	88
		前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—	—
	積 立 金		2,275	—	661	762	—
	目 的 積 立 ^(注2) 金		—	—	—	242	88
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	52	—	—	—
	旧法人承継積立金取崩額		—	—	—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		意・処1 (P835)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名				
		福井大学	奈良女子大学	山口大学	愛媛大学	鹿児島大学
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産	86,227	34,204	70,720	92,158	125,125
	負 債	27,119	5,180	34,823	44,061	43,757
	うち運営費交付金債務	2,186	184	2,088	1,921	1,306
	純 資 産	59,107	29,023	35,896	48,096	81,367
	うち 資 本 金	50,665	28,793	16,235	36,171	70,949
	うち政府出資金	50,665	28,793	16,235	36,171	70,949
	うち資本剰余金	1,901	15	6,013	5,766	5,749
	うち利益剰余金	6,540	214	13,647	6,157	4,668
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用	28,173	5,580	39,491	39,322	43,389
	経 常 収 益	28,181	5,605	40,980	39,904	43,480
	うち運営費交付金収益	7,598	3,356	10,408	10,523	14,723
	経 常 利 益(△経常損失)	8	24	1,489	582	90
	臨 時 損 失	18	0	235	85	93
	臨 時 利 益	9	0	262	27	7
	当期純利益(△当期純損失)	△ 1	24	1,515	524	4
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	17	164	3	
当期総利益(△当期総損失)	△ 1	24	1,533	689	8	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期末処理損失)	△ 1	24	1,533	689	8
	当 期 総 利 益 (△当期総損失)	△ 1	24	1,533	689	8
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—	—
	積 立 金	—	3	1,208	689	—
	目 的 積 立 ^(注2) 金	—	21	324	—	8
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—
	積立金取崩額	1	—	—	—	—
	旧法人承継積立金取崩額	—	—	—	—	—
次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	琉球大学	富山大学	人間文化研究 機構	高エネルギー 加速器研究機 構
貸借対照表 (24事業年度末)	資 産		50,281	77,909	86,505	201,709
	負 債		26,297	39,618	24,010	92,941
		うち運営費交付金債務	941	1,831	103	16,925
	純 資 産		23,984	38,290	62,494	108,767
		うち 資 本 金	14,872	40,072	32,502	50,435
		うち政府出資金	14,872	40,072	32,502	50,435
		うち資本剰余金	1,595	△ 4,491	29,167	56,496
		うち利益剰余金	7,516	2,709	824	1,835
損 益 計 算 書 (24事業年度)	経 常 費 用		34,937	37,540	12,142	30,021
	経 常 収 益		35,070	36,802	12,163	30,473
		うち運営費交付金収益	12,150	11,972	11,087	21,797
	経 常 利 益(△経常損失)		132	△ 737	21	451
	臨 時 損 失		18	201	12	1,091
	臨 時 利 益		20	27	12	1,089
	当期純利益(△当期純損失)		134	△ 911	21	450
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—
	目的積立金取崩額		—	126	—	—
当期総利益(△当期総損失)		134	△ 784	21	450	
利益の処分又は損失の処理 (24事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△当期末処理損失)		134	△ 784	21	450
		当 期 総 利 益 (△当期総損失)	134	△ 784	21	450
		前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—
	積 立 金		—	—	—	371
	目 的 積 立 ^(注2) 金		134	—	21	79
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—
	旧法人承継積立金取崩額		—	784	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	不当1 (P839)	

(注1) 各法人の名称中「国立大学法人」及び「大学共同利用機関法人」については、記載を省略した。

(注2) 25年10月22日現在において、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第44条第3項の規定により文部科学大臣の承認を受けようとする額をいう。

3 日本放送協会の決算

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、併せて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的として設置されているものである。その純資産総額は平成24事業年度末現在で6007億7513万余円となっている。

同協会の会計は、一般、番組アーカイブ業務及び受託業務等の3勘定に区分して経理されている。

同協会の勘定別の24事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、放送法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第10号)の改正により、24事業年度から同協会の消費税及び地方消費税の会計処理が税抜方式に変更された。この会計方針の変更を受けて、23事業年度についても税抜方式で表示している。

ア 一般勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	930,086,502	896,738,706	負債	321,403,229	307,618,913
流動資産	259,280,375	223,799,937	流動負債	227,314,321	220,031,085
うち現金及び預金	115,301,398	84,187,149	うち受信料前受金	128,042,985	127,701,095
固定資産	612,442,887	672,938,768	固定負債	94,088,908	87,587,828
うち建物	169,895,132	172,209,781	うち退職給付引当金	63,319,292	55,228,084
特定資産	58,363,240	—	純資産	608,683,273	589,119,792
建設積立資産	58,363,240	—	承継資本	163,375	163,375
			固定資産充当資本	444,816,816	440,810,612
			剰余金	163,703,081	148,145,805

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常事業収入	659,130,029	660,744,260
うち受信料	647,821,714	649,533,386
経常事業支出	646,942,801	649,508,100
うち国内放送費	277,458,439	270,296,730
経常事業収支差金	12,187,228	11,236,159
経常事業外収入	9,540,952	10,936,265
うち財務収入	5,446,563	6,016,156
経常事業外支出	49,885	129,995
財務費	49,885	129,995
経常事業外収支差金	9,491,066	10,806,269
経常収支差金	21,678,294	22,042,429
特別収入	808,807	4,464,327
うちその他の特別収入	516,767	872,007
特別支出	2,923,622	4,137,311
うち固定資産除却損	2,699,512	2,596,647
当期事業収支差金	19,563,480	22,369,444
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	19,563,480	22,369,444
うち事業収支剰余金	19,563,480	18,363,240

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
(1 日平均放送時間)		
国内放送		
テレビジョン		
(注1) 地上放送(総合放送及び教育放送)	—	44 時間 59 分
地上デジタル放送(総合放送及び教育放送)	44 時間 24 分	44 時間 55 分
(注2) 衛星放送(BS1及びBSプレミアム)	—	47 時間 54 分
衛星デジタル放送(BS1及びBSプレミアム)	47 時間 59 分	47 時間 58 分
ラジオ(第1放送、第2放送及びFM放送)	66 時間 21 分	66 時間 15 分
国際放送		
テレビジョン		
世界のほぼ全地域向け放送	外国人向け	23 時間 18 分
	邦人向け	4 時間 55 分
北米向け放送及び欧州向け放送	10 時間 17 分	10 時間 18 分
ラジオ(日本語放送、その他の言語による放送及び衛星ラジオ国際放送)	55 時間 55 分	56 時間 19 分

(注1) アナログ方式の地上放送(総合放送及び教育放送)は、岩手、宮城、福島各県を除いて23年7月24日に終了し、これらの3県では24年3月31日に終了した。

(注2) アナログ方式の衛星放送(BS1及びBSプレミアム)は、23年7月24日に終了した。

(放送受信契約)

事業年度末放送受信契約件数	40,828 千件	40,274 千件
受信料(A)	647,821,714 千円	649,533,386 千円
当年度内の収納額(B)	632,918,682 千円	634,234,407 千円
当年度内の未回収額(A-B)	14,903,032 千円	15,298,979 千円
収納率(B/A)	97.70%	97.64%

イ 番組アーカイブ業務勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	249,256	244,353	負債	8,157,391	7,011,363
流動資産	243,931	217,204	うち流動負債	8,157,391	7,005,772
うち未収金	182,071	144,714	うち一般勘定短期借入金	7,470,523	6,592,429
固定資産	5,325	27,149	純資産	△ 7,908,135	△ 6,767,010
器具	5,325	27,149	欠損金	△ 7,908,135	△ 6,767,010

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常事業収入	1,355,123	985,522
視聴料収入	1,355,123	985,522
経常事業支出	2,499,351	2,386,756
うち既放送番組配信費	2,095,615	2,026,513
経常事業収支差金	△ 1,144,228	△ 1,401,234
経常事業外収入	3,103	51
雑収入	3,103	51
経常事業外収支差金	3,103	51
経常収支差金	△ 1,141,124	△ 1,401,182
当期事業収支差金	△ 1,141,124	△ 1,401,182

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
番組アーカイブ視聴料収入	2,199,359 件 1,355,123 千円	1,837,909 件 985,522 千円

ウ 受託業務等勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)	区 分	24 事業年度末 (千円)	23 事業年度末 (千円)
資産	53,152	67,081	負債	53,152	67,081
流動資産	53,152	67,081	流動負債	53,152	67,081
未収金	53,152	67,081	うち一般勘定短期借入金	25,646	23,021

(イ) 損益計算書

区 分	24 事業年度(千円)	23 事業年度(千円)
経常事業収入	1,381,918	1,437,192
受託業務等収入	1,381,918	1,437,192
経常事業支出	1,158,441	1,200,908
受託業務等費	1,158,441	1,200,908
経常事業収支差金	223,477	236,284
当期事業収支差金	223,477	236,284
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	223,477	236,284
一般勘定への繰入れ	223,477	236,284

(ウ) 主な業務実績

区 分	24 事業年度	(23 事業年度)
保有する施設等の賃貸等による業務収入	1,392 件 1,372,114 千円	1,414 件 1,426,334 千円